


平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	災害に強い物流システム構築事業			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(物流産業)	参事官 川上 泰司			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定) ・防災対策推進検討会議 最終報告(平成24年7月31日防災対策推進検討会議決定) ・総合物流施策大綱(2013-2017)(平成25年6月25日閣議決定) ・国土強靱化基本計画(平成26年6月3日閣議決定) ・国土強靱化アクションプラン(平成27年6月16日国土強靱化推進本部決定) ・交通政策基本計画(平成27年2月13日閣議決定) ・防災基本計画(平成28年2月16日中央防災会議決定) 				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・発災時において、避難者への支援物資を確保・迅速に届けるため、多様な輸送手段の活用についての検討や、広域物資拠点として選定された民間物流施設において緊急的に必要となる対策等の地方公共団体や民間事業者と連携した取組を実施し、「災害に強い物流システムの構築」を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・災害時における円滑な支援物資物流を確保するため、地方ブロック毎に国、地方公共団体、物流事業者等の関係者が参画する協議会を設置し、協議会において地方公共団体と物流事業者との災害時における協力協定の締結促進、民間物資拠点の選定、多様な輸送手段の活用に関する検討等を実施する。また、大規模災害発生時においても迅速・適切に支援物資輸送の拠点を開設するため、拠点の位置・施設情報等を地図上に集約し、一覧性のある地理情報システムを構築する。 ・円滑な支援物資物流を確保するため、協議会において広域物資拠点として選定された民間物流施設に対して、非常用電源設備、非常用通信設備の導入を支援する。補助対象:非常用発電設備、非常用通信設備(補助率:1/2又は1/3)								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	140	216	-	-			
		前年度から繰越し	216	140	216	-			
		翌年度へ繰越し	▲140	▲216	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	216	160	224	11	0		
	執行額	204	137	96					
	執行率(%)	94%	86%	43%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	非常用設備の必要数の確保	非常用設備を設置すべき拠点数に対する実際に非常用設備を設置された拠点数の割合	成果実績	%	59	68	75	-	
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	59	68	75	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	補助事業により交付した広域物資拠点施設数		活動実績	件	21	13	9	-	
			当初見込み	件	21	13	20	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	補助金額/事業によって整備する広域物資拠点施設数		単位当たりコスト	円	9,690,923	9,597,646	9,936,006	-	
			計算式	円/件	203,509,390/21	124,769,403/13	89,424,060/9	-	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	2		※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。					
	諸謝金	0.2							
	委員等旅費	0.6							
	総合的物流体系整備推進調査費	8							
	計	10.8	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		支援物資輸送の広域物資拠点として機能すべき特定流通業務施設の選定率	実績値	%	28	56	68	-	28年度
			目標値	%	-	-	-	-	100年度
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業は災害時においても円滑な支援物資物流を確保することを目的としており、物流拠点の確保や輸送手段の検討を行うことにより総合的な物流体系等の推進につながるものである。								
	改革項目	分野	-						
	経済・財政再生アクション・プログラム	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績						
目標値									
達成度		%							
KPI (第二階層)			単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績							
	目標値								
達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害時において、支援物資が被災地に届くことは、国民の生命を守ることに つながるため、社会のニーズはあるといえる。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	大災害が発生した場合、被害は甚大であり広範囲となるため、国として実施すべき事業であるといえる。						
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害時において、支援物資が被災地に届くことは、国民の生命を守ることに つながり、優先度の高い事業といえる。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一者応募となったものは、災害時における支援物資輸送に関する協議会の運営のための経費であるが、企画競争での募集であり、競争性を確保したものの、結果的に一者応募となったものである。						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助率を適切に設定しており、妥当であるといえる。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	整備する広域物資拠点施設数等に見合った水準であると考えられる。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金については、補助要綱に基づく補助対象設備のみに限定している。また、調査費については、調査内容を細かく指示した仕様書に基づき、真に必要な費目・使途のみ支出が行われている。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用の大部分は非常用設備の補助金であり、当初当該補助金を活用する意向のある企業がいたため、ニーズがあったものの、企業判断で申請を見送ることとなり、不用が発生したものである。						
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	仕様書に記載する調査事項を真に必要なものに絞り込んでおり、調査委託に係るコスト削減に努めている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	アウトカムの欄で前述したように、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	補助金とすることにより、民間による非常用設備の導入に対してのインセンティブになるとともに、全額補助に比べ低コストで実施できている。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	×	当初の見込みを下回る結果となった。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	補助対象事業者に対し、当該事業の直接補助を行っており、実効性が高い。						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	災害発生時の緊急支援物資の輸送等を確保することは、被災者の生命・生活の確保や被災地域の復旧・復興等に必要不可欠であり、優先的に実施されるべき事業であるものの、補助金については不用率が高く、予算要求の精査が必要である。				
	改善の方向性	不用率が高くなった原因である非常用設備の導入について、ニーズの把握を行うなど導入の方策のあり方について検討を行う。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	058	
平成25年度	220	平成26年度	208	平成27年度	212	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
96.3百万円

〔災害に強い物流システム構築事〕

【公募・補助】

A. 倉庫事業者等(6社)
89.4百万円

〔広域物資拠点施設整備費補助金〕

【一般競争入札】

B. 東京カートグラフィック株式会
4.5百万円

〔民間物資拠点等GISデータ整備事業〕

C. 地方運輸局(9機関)
2.4百万円

〔災害に強い物流システム構築事業に関する業務〕

〔災害に強い物流システム構築事業に関する業務(諸謝金、職員旅費、委員等旅費)
0.9百万円〕

【随意契約(企画競争)】

D. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会
社
1.5百万円

〔大規模災害時における多様な輸送モードの活用による支
援物資物流システムの構築に
関する調査〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東陽倉庫株式会社			B.東京カートグラフィック株式会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
購入費	非常用電源設備導入	26.9	調査費	民間物資拠点等GISデータ整備事業	4.5
計		26.9	計		4.5
C.中部運輸局			D.三菱UFJリサーチ &コンサルティング株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	大規模災害時における多様な輸送モードの活用による支援物資物流システムの構築に	1.5	調査費	大規模災害時における多様な輸送モードの活用による支援物資物流システムの構築に	1.5
その他	諸謝金、職員旅費、委員等旅費	0.3			
計		1.8	計		1.5
E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	物流産業イノベーションの推進			担当部局	総合政策局		作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	物流政策課		課長 平嶋 隆司		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定) ・総合物流施策大綱(2013-2017)(平成25年6月25日閣議決定) ・「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) ・「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) ・国土のグランドデザイン2050(平成26年7月4日公表) ・交通政策基本計画(平成27年2月13日閣議決定) 				
主要政策・施策	IT戦略、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本経済の停滞とともに我が国における貨物輸送量の伸びが鈍化、物流市場が縮小する中、中小事業者が大半を占める物流産業においては、企業間競争の激化により人件費が切り詰められる等、業務の効率化ではない部分での競争が行われている状況にある。このような状況が続けば、物流産業ひいては我が国物流の質の低下を招き、産業立地競争力の低下を引き起こすおそれがある。このため、産業活動と国民生活の基盤であり、我が国経済社会にとって不可欠の構成要素である物流を官民一体となって強い産業構造に改革していくこと(物流産業イノベーション)により、我が国の経済成長を確実に実現していくことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	産業活動と国民生活の基盤であり、我が国経済社会にとって不可欠の構成要素である物流を官民一体となって強い産業構造に改革していくため(物流産業イノベーション)、地域を支える持続可能な物流ネットワークの構築、パレット等物流機材のリターナブルユースの促進、北東アジア物流情報サービスネットワーク(NEAL-NET)のASEAN諸国等への展開等、物流における無人航空機の活用、コンテナラウンドユースの促進、物流事業の生産性向上等について、調査・検討する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	25	41	16	0		
	執行額	-	24	39	-				
	執行率(%)	-	96%	95%	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	物流情報システムを相互連携している国数の拡大	物流情報システムを相互連携している国数	成果実績	カ国	-	2	2	-	
			目標値	カ国	-	2	2	-	5
			達成度	%	-	100	100	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	調査報告書作成件数	活動実績	件	-	4	6			
		当初見込み	件	-	4	4	2		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額/調査事案件数	単位当たりコスト	円	-	5,969,687	6,448,945	8,000,000		
		計算式	円/件	-	23,878,746/4	38,693,668/6	16,000,000/2		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	総合的物流体系整備推進調査費	16							
	計	16	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業は物流を官民一体となって強い産業構造に改革していくこと(物流産業イノベーション)により、我が国の経済成長を確実に実現していくことを目的としており、総合的な物流体系整備の推進につながるものである。								
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
		目標値							
	達成度	%							
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
		目標値							
	達成度	%							
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	産業活動と国民生活の基盤であり、我が国経済社会にとって不可欠の構成要素である物流を官民一体となった強い産業構造に改革するための事業であり、その目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているものと考えられる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	関係主体が多岐にわたり利害関係が錯綜することから、国が実施すべきであると考えられる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	産業活動と国民生活の基盤であり、我が国経済社会にとって不可欠の構成要素である物流を官民一体となった強い産業構造に改革するための事業であり、また関係主体が多岐にわたり利害関係が錯綜することから、調査の実施が必要かつ適切であり、政策的にも優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一者応募となったものは、パレット等物流機材のリターンブルユースの促進に係る実証実験による調査であるが、企画競争での募集であり、競争性を確保したものの、結果的に一者応募となったものである。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調査業務の作業量、検討会の開催頻度等に見合った水準であると考えられる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査内容を細かく指示した仕様書に基づき、真に必要な費目・使途にのみ支出が行われている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	仕様書に記載する調査事項を真に必要なものに絞り込んでおり、調査委託に係るコスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	アウトカムの欄で前述したように、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みのとおりの実績である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査報告書を関係先に周知するなどして、十分な活用を図っている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、物流産業のみならず、製造業、卸売・小売業等の荷主と密接に関連してくるものであり、また、個々の物流事業者等による取組では政策目的の達成は困難であることから、物流産業全体で同時かつ統一的に取組を推進する必要がある、国が自ら実施することが効率的である。			
	改善の方向性	国が自ら実施することに鑑みて、物流産業全体に取組の成果が普及するように取り組んでいく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—
平成25年度	新26-35	平成26年度	新26-029	平成27年度	214

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
38.7百万円

物流産業イノベーションの推進
に関する業務(諸謝金、職員旅
費、委員等旅費)
0.3百万円

物流産業イノベーションの推進

【一般競争入札等】

A. 民間企業等(6社)
38.4百万円

・地域を支える持続可能な物流ネットワークの構築に係るモデル事業実施等業務
・パレット等物流機材のリターナブルユースの促進に係る実証実験による調査
・北東アジア物流情報サービスネットワーク(NEAL-NET)のASEAN諸国等への展開に係る調査
・物流における無人航空機の活用に係る調査実施等業務
・コンテナラウンドユースの促進に向けた方策の検討に関する調査
・物流事業の生産性向上に関する指標の検討と、その検討に当たっての各種統計等関係データの整理業務

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.株式会社ライテック			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	地域を支える持続可能な物流ネットワークの構築に係るモデル事業実施等業務	12.3			
計		12.3	計		0
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

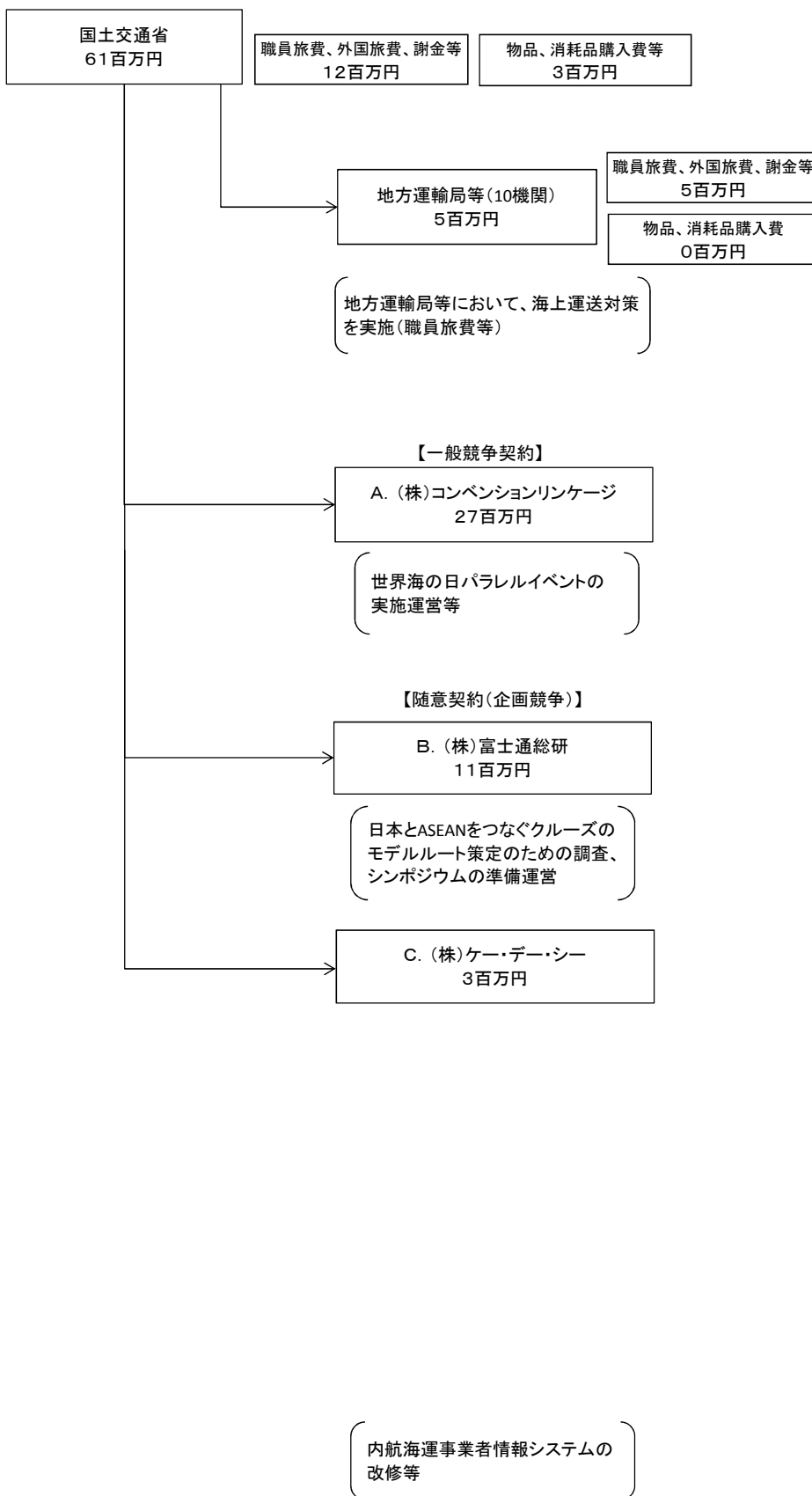
事業名	海上運送対策に必要な経費			担当部局庁	海事局			作成責任者	
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	①総務課国際企画調整室 ②外航課 ③内航課			①臼井 謙彰 ②磯野 正義 ③池光 崇	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>本事業は以下の3分野により、構成されている。</p> <p>①外航海運分野におけるアジアとの連携強化 国際海事機関(IMO)においては、海事に関する国際ルールの策定に関してはEUが主導的立場にある。このため、我が国を国際海事活動の拠点としたアジアにおける連携協調体制を確立し、国際海事活動への積極的貢献を行うことにより、我が国海事産業の競争力強化、我が国主導の安全・環境基準の策定を図る。</p> <p>②外航海運対策 我が国商船隊の国際競争力及び航行安全対策の強化並びにクルーズ船が寄港する地域の経済に裨益するクルーズ振興を推進するために必要な施策の企画・立案により、外航海運の発展を図る。</p> <p>③旅客船対策・内航海運対策 旅客船事業について実態を把握し、必要な施策を立案する。内航海運について近代化を促進し、事業の安定を確保するとともに、その健全な発展を図る。</p>								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>①アジアの海事主要国と国際海運に対する取り組みについての情報交換を行う。</p> <p>②外航海運の現状把握とその分析、海賊対策に関する運航事業者、防衛省等との連絡調整、海事主要国との外航海運政策等に関する意見交換、クルーズの振興に関する地方自治体、船会社等関係者との連絡調整等を行う。</p> <p>③内航海運における現状の把握のため、旅客定期・不定期航路事業現況表の作成や内航海運事業者情報システムの維持等を行う。</p>								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
		計	22	20	64	31	0		
	執行額	20	18	61					
	執行率(%)	91%	90%	95%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	平成18年度から平成22年度までの世界の海上輸送量に占める日本の外航海運事業者による輸送量の割合の平均値である約10%を維持する	世界の海上輸送量に占める日本の外航海運事業者による輸送量の割合	成果実績	%	10.3	9.8			
			目標値	%	10	10	10		
			達成度	%	103	98			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	2020年にクルーズ船で入国する外国人旅客数を500万人とする	クルーズ船で入国する外国人旅客数	成果実績	万人	-	-	111.6		
			目標値	万人	-	-	-		500
			達成度	%	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	本事業は法令に基づいて事業を実施することから、効率的で安定した海上輸送を確保していくために、現在の内航船舶の平均総トン数610(平均総トン)を引き続き維持することを目標とする。	内航船舶の平成18年度～22年度の5年間の平均総トン数610(平均総トン)の数値を維持する	成果実績	平均総トン	688	704	715		
			目標値	平均総トン	610	610	610		
			達成度	%	113	115	117		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	国際会議等への出席			活動実績	件	14	15	20	
				当初見込み	件	15	16	20	17

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	活動実績	当初見込み					活動実績	当初見込み	
シンポジウム等の開催	活動実績		%	-	-	2			
	当初見込み		%	-	-	1		2	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	活動実績	当初見込み					活動実績	当初見込み	
離島補助対象航路の検査実施率	活動実績		%	100	100	100			
	当初見込み		%	100	100	100		100	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	17							
	総合的物流体系整備推進調査費	14							
	諸謝金	0							
	委員等旅費	0							
	計	31	0						
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		世界の海上輸送量に占める日本の外航海運事業者による輸送量の割合	実績値	%	10.3	9.8			
			目標値	%	10	10	10		
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		内航船舶の平均総トン数	実績値	トン	688	704	715		
			目標値	トン	610	610	610		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	外航海運の現状、海事主要国の外航海運政策の動向等を踏まえて、日本商船隊の国際競争力の強化のための施策を適時に実施することにより、世界の海上輸送量に占める日本の外航海運事業者による輸送量の割合が適切な水準で維持され、安定的な国際海上輸送の確保が推進される。また、代替建造の促進により内航船舶の平均総トン数を維持することにより、効率的で安定した国内海上輸送を確保する。								
改革項目	分野:	-							
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は安定的な海上輸送の確保の推進に資すること等を目的としており、国民や社会のニーズを反映している。 本事業は海上運送に係る国の施策を推進するために必要な基礎的事業であり、国が直接実施すべき事業である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、複数の事業者から見積もりを取得する等により競争性を確保するとともに、執行においても事業目的に即し真に必要なものに限定している。				
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	支出先の選定に当たっては、複数の事業者から見積もりを取得する等により競争性を確保するとともに、執行においても事業目的に即し真に必要なものに限定している。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	支出先の選定に当たっては、複数の事業者から見積もりを取得する等により競争性を確保するとともに、執行においても事業目的に即し真に必要なものに限定している。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	本事業は海上運送に係る国の施策を推進するために必要な基礎的事業であるため、国が直接実施することが最も実効性が高い。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	本事業は海上運送に係る国の施策を推進するために必要な基礎的事業であるため、国が直接実施することが最も実効性が高い。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省・部局名	事業番号		事業名			
点検・改善結果	点検結果	直接実施している事業については、各種契約における支出先や使途を明確に把握するとともに、調査事業については、企画競争入札により競争性を確保し、効率的・効果的に予算を執行した。 また、出張を行う際は真に必要なものに限定するとともに、より効率的・経済的な執行に努めた。					
	改善の方向性	出張については、より早い段階で計画する等により、旅費の節約や効率的な行程を設定するよう努める。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	344	平成23年度	319	平成24年度	331		
平成25年度	221	平成26年度	209	平成27年度	215		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)コンベンションリンケージ			B.(株)富士通総研		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	世界海の日パラレルイベントの実施運営等 業務	27	事業費	日本とASEANをつなぐクルーズのモデル ルートに関する調査	11
計		27	計		11
C.(株)ケー・デー・シー			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
改修費	内航海運事業者情報システムの改修等	3			
計		3	計		0
E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	マラッカ・シンガポール海峡等航行安全対策			担当部局庁	海事局	作成責任者			
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	外航課	課長 磯野 正義			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	海洋基本法			関係する計画、通知等	海洋基本計画				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①マラッカ・シンガポール海峡において航路を閉塞する大規模海難の発生件数をゼロとする。 ②マラッカ・シンガポール海峡は、我が国の輸入原油の約8割が通過することから、我が国経済・国民生活にとって極めて重要な海峡である。最大の海峡利用国である我が国としては、国際連合海洋法条約に基づき、沿岸国と利用国の協力のありかたを具現化した「協力メカニズム」の下、海峡沿岸国提案の支援要請プロジェクトを推進し、同海峡の安全確保等に貢献することを目的としている。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	マラッカ・シンガポール海峡を安全に航行するために、同海峡に設置されている灯台等の航行援助施設のうち、滅失や破損等により正常機能を喪失するため早急な整備が必要なものを対象とする現地調査を行い、当該施設の修繕や代替工事に要する費用額の積算、代替施設の構造設計等を行うとともに、沿岸3国(インドネシア、マレーシア、シンガポール)の航行援助施設維持管理能力の向上、最新の技術情報の理解、沿岸国相互理解と協力を図るため、我が国より航行援助施設の維持管理業務等に精通する専門家を派遣し、沿岸国の現場担当者に対して維持管理技術に関するキャパシティビルディング事業を実施する。								
実施方法	委託・請負、その他								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		当初予算	34	31	34	33			
		補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
	計	34	31	34	33	0			
	執行額	28	29	33					
執行率(%)	82%	94%	97%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	マラッカ・シンガポール海峡において航路を閉塞する大規模海難事件の発生件数	左記のような事件が発生しなかった割合	成果実績		0	0	0		
		目標値		0	0	0			
		達成度	%	100	100	100			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	整備事前調査を行った航行援助施設数	活動実績	2	2	2	2			
		当初見込み							
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	キャパシティビルディング沿岸国参加者数	活動実績	12	12	12	15			
		当初見込み							
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	執行済み額/事前調査を行った航行援助施設数	単位当たりコスト	6	6	8	8			
		計算式	/	11.865/2	12.096/2	16.686/2	15.518/2		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	執行済み額/キャパ・ビル沿岸国参加者数	単位当たりコスト	0.9	1.1	1	0.8			
		計算式	/	11.281/12	14.122/12	11.835/12	12.017/15		
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	4		※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。					
	総合物流体系整備推進調査費	28							
	計	32	0						

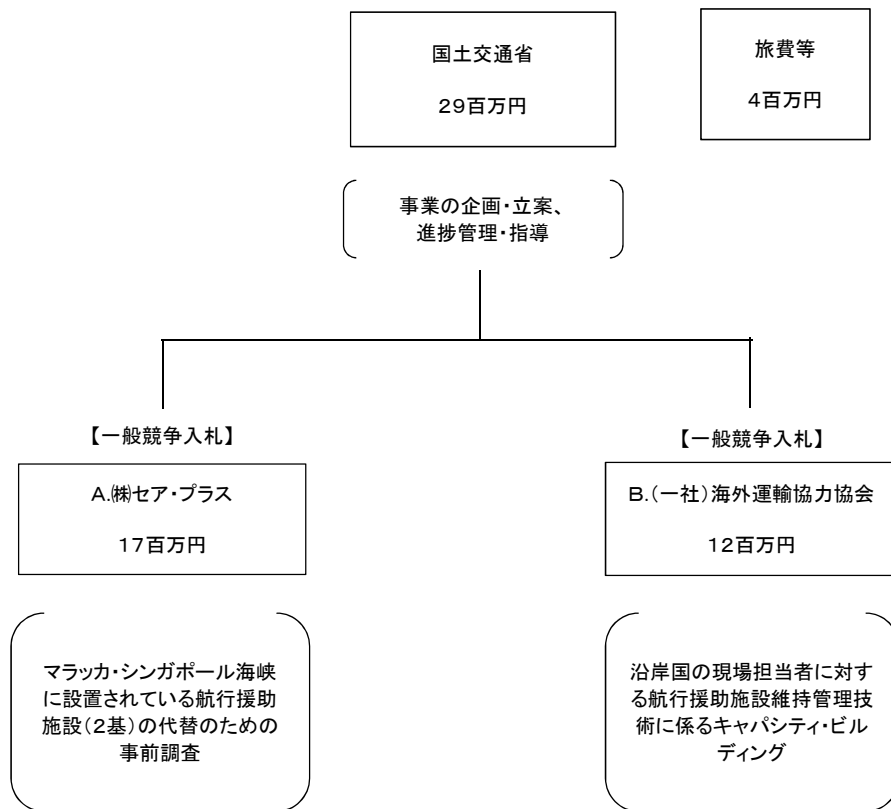
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		マラッカ・シンガポール海峡における航路閉塞を伴う大規模海難の発生数	実績値		0	0	0		
			目標値		0	0	0		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	マラッカ・シンガポール海峡において航路を閉塞する大規模海難の発生件数をゼロとすることにより、安定的な国際海上輸送の確保推進し、我が国経済・国民生活を守ることを目的としている。								
	改革項目	分野	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		-	成果実績						
目標値									
達成度	%								
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	-	成果実績							
		目標値							
達成度		%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、我が国の重要な海上輸送路であるマラッカ・シンガポール海峡の安全対策に資するものであり、沿岸国からも海洋安全先進国としての日本への期待が高く協力が求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国の重要な海上輸送路であるマラッカ・シンガポール海峡の航行安全を確保するため、沿岸国による航行援助施設の早急な代替整備や適切な維持管理を支援するため、国が主導的な役割を担う事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、我が国の重要な海上輸送路であるマラッカ・シンガポール海峡の安全対策に資するものであり、沿岸国からも海洋安全先進国としての日本への期待が高く協力が求められているため、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により適正な発注先選定を行っている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の実施において、真に必要な費目・使途にのみ支出を行っており、妥当な単位あたりコスト水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	仕様書において、事業や調査の実施方法等を細かく指示しており、真に必要な費目・使途にのみ支出を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事前調査の実施においては、航行援助施設2基を1回の調査で併せて行うなど効率的な事業実施を図っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	航路を閉塞する大規模海難の発生件数を0件とする成果目標を達成しており制度目的を確実に達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	一般競争入札により適正な発注先選定を行っているため、効果的に実施している。
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みに見合ったものである。	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業を実施することにより、沿岸国による航行援助施設の代替整備・維持管理の円滑な実施に資している。	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	多くの大型船舶が頻繁に航行するマラッカ・シンガポール海峡における航行援助施設の機能の喪失は、大規模な海難に発展する可能性があることを踏まえ、これら航行援助施設が適時適切に修繕や代替されることは非常に重要であり、我が国の技術・経験を活用した本事業への同海峡沿岸国のニーズは引き続き高い。					
	改善の方向性	事前調査実施においては、比較的距離が近い航行援助施設2基を1回の調査で併せて行うなど効率的な事業実施を図っている。また、キャパシティービルディング実施においては、研修最終日に評価会を実施し、研修で得た成果・反省点の確認とともにアンケートを実施し、カリキュラムの追加・変更等に活用している。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	345	平成23年度	320	平成24年度	332		
平成25年度	222	平成26年度	210	平成27年度	216		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

A.(株)セア・プラス			B.一般社団法人海外運輸協力協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	調査機材費等	10	人件費	業務担当人件費等	4
人件費	業務担当者人件費等	5	開催費	研修施設等借料等	4
その他	業務担当交通費、報告書作成費	2	その他	業務担当交通費、印刷費等	4
計		17	計		12
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

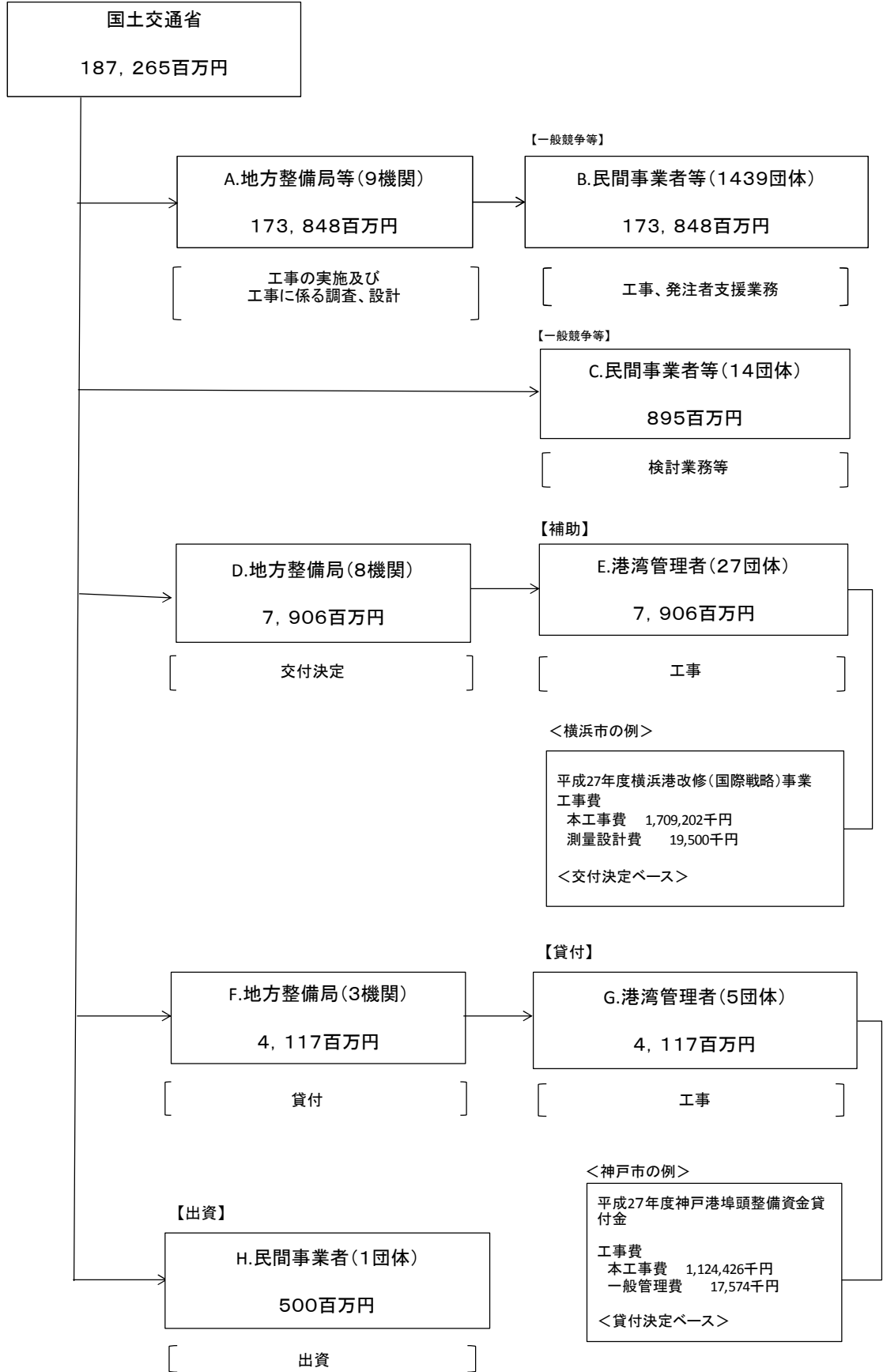
平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	港湾整備事業			担当部局庁	港湾局		作成責任者				
事業開始年度	昭和25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	計画課		課長 宮崎 祥一				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	港湾法第42条、第43条、第52条等			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定)						
主要政策・施策	海洋政策、観光立国、国土強靱化施策、IT戦略			主要経費	公共事業						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際・国内の海上輸送ネットワークの構築による国民経済の健全な発展や国民生活の質の向上等を図ることを目的として、国又は港湾管理者が一般公衆の用に供する港湾施設の整備等を行う。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・港湾法第42条、43条に基づき、一般公衆が利用する目的で港湾管理者が行う港湾工事に対する補助又は負担 ・港湾法第43条の6に基づき、国土交通大臣が行う開発保全航路の開発及び保全事業 ・港湾法第52条に基づき、国際戦略港湾、国際拠点港湾又は重要港湾において一般交通の利便の増進や、避難港において一般交通の利便の増進を図ることを目的として国土交通大臣が行う港湾工事等										
実施方法	直接実施、委託・請負、補助、貸付										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求					
		当初予算	195,132	171,227	173,957	177,536					
		補正予算	32,731	5,167	13,938	-					
		前年度から繰越し	117,368	62,988	36,835	36,709					
		翌年度へ繰越し	▲ 72,769	▲ 36,835	▲ 36,709	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計	272,462	202,547	188,021	214,245	0					
	執行額	271,142	201,060	187,265							
執行率(%)	100%	99%	100%								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度		
	平成32年度までに国際海上コンテナ・バルク貨物の輸送コスト低減率(平成25年度比)を5%とする。	国際海上コンテナ・バルク貨物の輸送コスト低減率(平成25年度比)	成果実績	% (低減率)	-	0.6	1.2	-	-		
			目標値	低減率	-	-	-	-	5		
			達成度	%	-	12	24	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	事業実施港数			活動実績	港	135	79	83	-		
				当初見込み	港	135	79	78	76		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	執行額 / 実施港数			単位当たりコスト	百万円/港	2,008	2,545	2,256	2,819		
				計算式	百万円/港	271,142/135	201,060/79	187,265/83	214,245/76		
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	港湾改修費	146,045									
	港湾改修費補助	10,234									
	特定離島港湾施設整備事業費	9,600									
	埠頭整備等資金貸付金	4,567									
	港湾作業船整備費	2,824									
	その他	4,266									
	計	177,536	0								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化									
	施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		73 海上貨物輸送コスト低減効果(対H25年度総輸送コスト)(②国際) [H27年度は速報値]	実績値	%減	-	0.6	1.2	-	-		
	目標値		%減	-	-	-	-	-	5		
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		74 災害時における海上からの緊急物資等の輸送体制がハード・ソフト一体として構築されている港湾(重要港湾以上)の割合	実績値	%	-	31	45	-	-		
	目標値		%	-	-	-	-	-	80		
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度		
		75 国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾における港湾の事業継続計画(港湾BCP)が策定されている港湾の割合	実績値	%	-	36	55	-	-		
	目標値		%	-	-	-	-	-	100		
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		77 全国の港湾からクルーズ船で入国する外国人旅客数	実績値	万人	-	41.6	111.6	-	-		
	目標値		万人	-	-	-	-	-	100		
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
		76 国際コンテナ戦略港湾へ寄港する基幹航路の便数(①北米基幹航路)	デイリー寄港を維持・拡大	30	デイリー寄港を維持・拡大(平成30年度)						
					施策の進捗状況(実績)						
	デイリー寄港を維持(平成27年度)										
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	国際・国内の海上輸送ネットワークの構築による国民経済の健全な発展や国民生活の質の向上等を図ることを目的として、国又は港湾管理者が一般公衆の用に供する港湾施設の整備等を行う。										
アクション・プログラム	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績									
		目標値									
	達成度	%									
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績									
		目標値									
	達成度	%									
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明								
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海上輸送ネットワークの構築による国民経済の健全な発展や国民生活の質の向上等を図るための事業であり、国民や社会のニーズを反映している。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	港湾法等に基づき、国、地方公共団体、民間等の役割分担のもと、事業を実施している。								
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策目的達成のため必要かつ適切な事業を実施している。									

事業の効率的性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・適切な入札方式により受注者を決定しており、競争性を確保している。		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	・港湾法等に基づき港湾管理者等から負担を求めている。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	・現地の施工条件に合わせ経済的、かつ、事業目的に即した設計・施工を行っている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	・地方整備局において事業に必要な契約による適切な支出を行っている。		
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・予算の定められた範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	・新技術の活用等によりコスト削減に努めている。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	・成果目標に見合った進捗が図られている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択するなどコスト削減に努めている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・供用予定を見込んで工程を管理しており、活動実績は概ね見込みに見合っている。		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・整備された港湾施設の活用により、海上物流の効率化等が図られている。		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	・各地方整備局等において予算の執行状況を把握し、本省においては地方整備局等からの報告を以て予算の支出先、使途の把握を行っている。				
	改善の方向性	引き続き、適切な入札方式による競争性の確保等を図りつつ効率的な事業実施に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
<p>社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算額・執行額、実施港数については、北海道、沖縄、離島・奄美の事業を含まない。</p> <p>支出先上位10者リストの中には、平成26年度に入札等を行ったものが含まれる。</p> <p>港湾整備事業は、交通の発達及び国土の適正な利用と均衡ある発展等を目的としており、個々の港湾のみで政策目標を実現することは困難であることから、1シートにより作成した。なお、レビューシートの作成にあたっては、事業内容を簡潔にまとめるとともに、政策評価の定量的指標として、複数の指標を明示すること等により、わかりやすい表現を使用することに努めた。</p> <p>【平成21年度事業仕分け結果】予算要求の縮減(10%程度を縮減) 【平成22年度再仕分け結果】事業内容を見直すとともに予算要求を10%~20%圧縮 【平成23年度提言型政策仕分け結果】平時における事業効果や、「選択と集中」の考え方を踏まえて取り組むべき</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	362	平成23年度	336	平成24年度	350	/
平成25年度	223	平成26年度	212	平成27年度	218	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)

A.関東地方整備局			B.五洋建設(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	港湾整備事業に必要な経費	47,700	事業費	横浜港臨港道路南本牧心頭本牧線(VI工区)PC棧橋建造・仮設棧橋棧台撤去工事	1,358
			事業費	神戸港六甲アイランド地区航路・泊地(-16m)等浚渫工事(一工区)	1,264
			事業費	神戸港六甲アイランド地区岸壁(-16m)(RC-7)耐震改良等工事(第2工区)	1,228
			事業費	北九州港(新門司地区)泊地(-10m)浚渫工事	1,063
			事業費	川崎港臨港道路東扇島水江町線主橋梁部(MP2)橋梁下部工事	931
			事業費	八代港土砂処分場地盤改良工事	917
			事業費	東京港中央防波堤外側地区岸壁(-16m)上部等工事	696
			事業費	細島港(外港地区)防波堤(南沖)築造工事	492
			事業費	新潟港(西港地区)航路泊地付帯施設護岸築造工事(その2)	482
			事業費	名古屋港東航路(-16m)浚渫土排送工事(その2)	414
計		47,700	計		8,845
C.国立研究開発法人港湾空港技術研究所			D.関東地方整備局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	港湾の施設の技術上の基準の改訂に向けた基礎的研究委託	334	事業費	港湾整備事業に必要な経費	3,103
事業費	海上流出油の回収作業の効率化を図るための三次元漂流予測モデルの開発等研究委託	15			
計		349	計		3,103
E.横浜市			F.近畿地方整備局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	横浜港改修(国際戦略)事業	2,270	事業費	港湾整備事業に必要な経費	2,832
計		2,270	計		2,832
G.神戸市			H.横浜川崎国際港湾(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	神戸港埠頭整備資金貸付金	1,716	事業費	国際戦略港湾港湾運営会社出資金	500
計		1,716	計		500

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	47,700	-	-	-	
2	近畿地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	40,297	-	-	-	
3	九州地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	27,950	-	-	-	
4	中国地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	18,023	-	-	-	
5	中部地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	13,217	-	-	-	
6	北陸地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	12,737	-	-	-	
7	四国地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	6,701	-	-	-	
8	東北地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	5,435	-	-	-	
9	国土技術総合政策研究所	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	1,788	-	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	五洋建設(株)	1010001000006	横浜港臨港道路南本牧ふ頭本牧線(VI工区)PC栈橋築造・仮設栈橋棧台撤去工事等	13,057	-	-	-	
2	東亜建設工業(株)	3011101055078	川崎港臨港道路東扇島水江町線主橋梁部(MP3)橋梁下部工事等	12,338	-	-	-	
3	東洋建設(株)	9120001077496	神戸港六甲アイランド地区航路・泊地(-16m)浚渫工事(二工区)等	10,250	-	-	-	
4	神戸港埠頭(株)	8140001033473	国土交通省が施行する神戸港六甲アイランド地区RC7等整備事業における用地取得等	8,755	-	-	-	
5	若築建設(株)	6290801012011	神戸港六甲アイランド地区航路・泊地(-16m)浚渫工事(二工区)等	8,321	-	-	-	
6	あおみ建設(株)	6010401076946	神戸港六甲アイランド地区岸壁(-16m)(RC-7)荷さばき地耐震改良等工事等	6,947	-	-	-	
7	みらい建設工業(株)	1010401078435	大阪港北港南地区岸壁(-16m)(C12延伸)築造工事等	5,993	-	-	-	
8	(株)本間組	6110001005155	酒田港北港地区防波堤(北)(第二)外築造工事等	4,085	-	-	-	
9	りんかい日産建設(株)	3010401031409	神戸港六甲アイランド地区航路・泊地(-16m)等浚渫工事(一工区)等	3,397	-	-	-	
10	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	京浜港施工状況確認補助業務等	2,865	-	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 港湾空港技術研究所	3021005008148	港湾の施設の技術上の基準の改訂に向けた基礎的研究委託等	349	-	-	-	
2	(公社)日本港湾協会	7010405000967	港湾を核とした物流体系の構築による産業の活性化に向けた検討業務等	210	-	-	-	
3	(一財)みなと総合研究財団	8010405009702	バルク貨物流動調査を活用した貨物の輸送効率化に向けた検討業務等	147	-	-	-	
4	(一財)国際臨海開発研究センター	4010405010523	世界の主要コンテナ港湾における港湾政策及び港湾物流に関する分析調査等	46	-	-	-	
5	輸出入・港湾関連情報処理センター(株)	3020001081423	平成27年度NAGCS(港湾サブシステム)利用	30	随意契約 (その他)	-	100%	
6	(一社)港湾荷役機械システム協会	7010405001222	既存コンテナターミナルの荷役システム改良に係る技術的検討業務	25	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	
7	(一財)行政管理研究センター	9010005018937	港湾周辺地域における新たな土地利用に向けた法令及び規制のあり方の検討業務	16	随意契約 (企画競争)	2	99.1%	
8	(一財)沿岸技術研究センター	2010005018571	港湾施設の技術基準の高度化に向けた検討業務	15	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	
9	(一社)水底質浄化技術協会	2010005003813	浚渫土砂の適正処分に関する検討業務	15	随意契約 (企画競争)	1	99.7%	
10	(一社)日本マリーナ・ビーチ協会	6010005018733	津波・高潮防災のためのブレイチャーポート収容方策検討業務	9	随意契約 (企画競争)	1	99.5%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	3,103	-	-	-	
2	中部地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	1,540	-	-	-	
3	九州地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	840	-	-	-	
4	北陸地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	729	-	-	-	
5	四国地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	605	-	-	-	
6	近畿地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	573	-	-	-	
7	中国地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	470	-	-	-	
8	東北地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	46	-	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜市	3000020141003	横浜港改修(国際戦略)事業	2,270	-	-	-	
2	東京都	8000020130001	東京港改修(国際戦略)事業等	791	-	-	-	
3	愛知県	1000020230006	三河港改修(重要)事業等	734	-	-	-	
4	名古屋港管理組合	2000020238015	名古屋港改修(国際拠点)事業	713	-	-	-	
5	新潟県	5000020150002	直江津港改修(重要)事業等	634	-	-	-	
6	愛媛県	1000020380008	東予港改修(重要)事業等	535	-	-	-	
7	和歌山県	4000020300004	和歌山下津港改修(国際拠点)事業等	294	-	-	-	
8	鹿児島県	8000020460001	志布志港改修(重要)事業等	293	-	-	-	
9	山口県	2000020350001	徳山下松港改修(国際拠点)事業等	248	-	-	-	
10	宮崎県	4000020450006	油津港改修(重要)事業等	232	-	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	近畿地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	2,832	-	-	-	
2	関東地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	1,149	-	-	-	
3	中部地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	136	-	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	神戸市	9000020281000	神戸港埠頭整備資金貸付金	1,716	-	-	-	
2	大阪市	6000020271004	大阪港埠頭整備資金貸付金	1,116	-	-	-	
3	横浜市	3000020141003	横浜港埠頭整備資金貸付金	741	-	-	-	
4	東京都	8000020130001	東京港埠頭整備資金貸付金	408	-	-	-	
5	名古屋港管理組合	2000020238015	名古屋港埠頭整備資金貸付金	136	-	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜川崎国際港湾(株)	5020001114429	国際戦略港湾港湾運営会社出資金	500	-	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/>	チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	日立造船・瀧上工業特定建設工事共同企業体	-	平成27年度 四日市港霞ヶ浦北ふ頭地区道路(霞4号幹線)橋梁(P13~P19)上部工事	2,846	総合評価入札	8	90.1%	
2	B	横河住金・横河特定建設工事共同企業体	-	平成27年度 四日市港霞ヶ浦北ふ頭地区道路(霞4号幹線)橋梁(P26~P30)上部工事	2,627	総合評価入札	10	90%	
3	B	若築建設(株)	6290801012011	平成27年度 四日市港霞ヶ浦北ふ頭地区道路(霞4号幹線)橋梁(P49~P53)上部工事	1,715	総合評価入札	16	89.5%	
4	B	みらい建設工業(株)	1010401078435	博多港(アイランドシティ地区)航路・泊地(-15m)浚渫工事(第3次)	1,425	総合評価入札	9	88.9%	
5	B	五洋建設(株)	1010001000006	細島港(外港地区)防波堤(南沖)築造工事	727	総合評価入札	10	88.6%	
6	B	五洋建設(株)	1010001000006	平成27年度 四日市港霞ヶ浦北ふ頭地区道路(霞4号幹線)橋梁(P30~P37)下部工事	604	総合評価入札	5	88.4%	
7	B	東洋建設(株)	9120001077496	敦賀港(鞠山北地区)防波堤基礎工事(その3)	526	総合評価入札	2	88.7%	
8	B	若築建設(株)	6290801012011	平成27年度 名古屋港外港地区防波堤(鍋田堤)嵩上工事(その2)	508	総合評価入札	6	88.7%	
9	B	あおみ建設(株)	6010401076946	八代港(外港地区)岸壁(-12m)(改良)工事	502	総合評価入札	5	88.3%	
10	B	(株)本間組	6110001005155	新潟港(西港地区)航路泊地付帯施設基礎工事(その2)	501	総合評価入札	3	88.3%	

B.五洋建設(株)			B.五洋建設(株)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
事業費	東予港中央地区泊地(-7.5m)浚渫工事	401	事業費	境港外港中野地区岸壁(-12m)築造工事(その3)	209
事業費	四日市港霞ヶ浦北ふ頭地区道路(霞4号幹線)橋梁(P14~P16)下部工事	378	事業費	高松港朝日地区航路(-12m)浚渫工事	176
事業費	宿毛湾港池島地区防波堤(Ⅱ)築造工事	358	事業費	四日市港霞ヶ浦北ふ頭地区道路(霞4号幹線)橋梁(P30~P37)下部工事	166
事業費	神戸港ポートアイランド(第2期)地区荷さばき地耐震改良工事	340	事業費	横浜港南本牧地区岸壁(-18m)(耐震)表込他工事	151
事業費	徳山下松港新南陽地区航路(-12m)浚渫工事	330	事業費	清水港富士見航路泊地付帯施設整備工事	132
事業費	伊万里港(七ツ島地区)道路(橋梁下部工)工事	291	事業費	神戸港六甲アイランド地区岸壁(-16m)(RC-7)耐震改良等工事	106
事業費	阪神港貸付国有港湾施設維持補修工事等	290	事業費	川崎港臨港道路東扇島水江町線主橋梁部(MP5・6)橋梁下部工事	84
事業費	神戸港六甲アイランド地区荷さばき地耐震改良等工事	255	事業費	志布志港(若浜地区)防波堤(沖)築造工事	24
事業費	高知港三里地区防波堤(東第一)等築造工事	252	事業費	高知港三里地区防波堤(東第一)築造工事	12
事業費	鹿児島港(新港区)岸壁(-7.5m)(改良)築造工事	237	事業費	灯浮標補修	9
計		3,132	計		1,069
B.五洋建設(株)			B.五洋建設(株)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
事業費	名古屋港外港地区防波堤(知多堤)先端部被覆工事	6			
事業費	東京湾内へ流出した流木等の漂流物回収作業支援	3			
事業費	東京港湾湾業務艇棧橋使用料	2			
事業費	東京港湾湾業務艇用船	1			
事業費	東京港湾湾業務艇用船(その2)	0			
計		12	計		0
B.五洋建設(株)			B.五洋建設(株)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.五洋建設(株)			B.五洋建設(株)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	改正SOLAS条約等を踏まえた総合的な港湾保安対策			担当部局庁	港湾局		作成責任者		
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海岸・防災課 危機管理室		室長 佐瀬 浩市		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律第1条、第35条第2項、第44条第4項			関係する計画、通知等	総物流施策大綱(2013-2017)(平成25年6月25日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2001(H13)年9月11日に勃発した米国同時多発テロを契機に改正SOLAS条約が2004(H16)年7月より発効した。同条約に規定された締約政府の義務を果たすため、国は全国統一的な観点から各国際埠頭施設の管理者が定める埠頭保安規程の承認や立入検査等を行い、同施設の管理者は当該施設に係る保安対策を実施している。このような中で、国による保安対策の確実な実施及び迅速な情報伝達体制の維持等を図ることにより、我が国の国際港湾において全国的に一定の保安水準を確保し、危害行為の防止に努めることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・国は、国際埠頭施設における保安状況の評価や保安規程の承認を行うとともに、国際埠頭施設の管理者が実施している保安対策に対して立入検査等を行う。 ・諸外国間で保安対策に関して今後取り組むべき課題等を共有し、我が国のセキュリティ向上に資するため、諸外国の優良な取組等に関する保安調査を実施する。 ・効率的・効果的な保安対策業務を行うため、港湾局、海事局、海上保安庁の海事3局が保有する保安情報の共有化(海事3局連携データベース)を図るため必要となるハードウェアの保守を実施する。 ・諸外国における人材育成事例の収集及び効果的な人材育成方法の検討等を通じて、諸外国の保安職員の育成に寄与しつつ、我が国職員の能力向上へのフィードバックを図る。 								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	12	11	11	13	0		
	執行額	11	11	11					
執行率(%)	92%	100%	100%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	国内港湾におけるテロ行為の発生件数ゼロを目標とし、長期的にもテロ行為を未然防止ができる状態を維持する。	国内港湾におけるテロ行為発生件数。	成果実績	件	0	0	0	-	-
			目標値	件	0	0	0	-	0
			達成度	%	100	100	100	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	港湾施設の保安対策実施状況の監査		活動実績	規程	500	620	510	556	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	予算額総額/埠頭保安規程数		単位当たりコスト	円	12,206	11,990	11,323	13,478	
			計算式	円/規程	11,510,000/943	11,438,000/954	10,870,000/960	12,939,000/960	
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	4							
	総合的物流体系整備推進調査費	9							
	計	13	0						

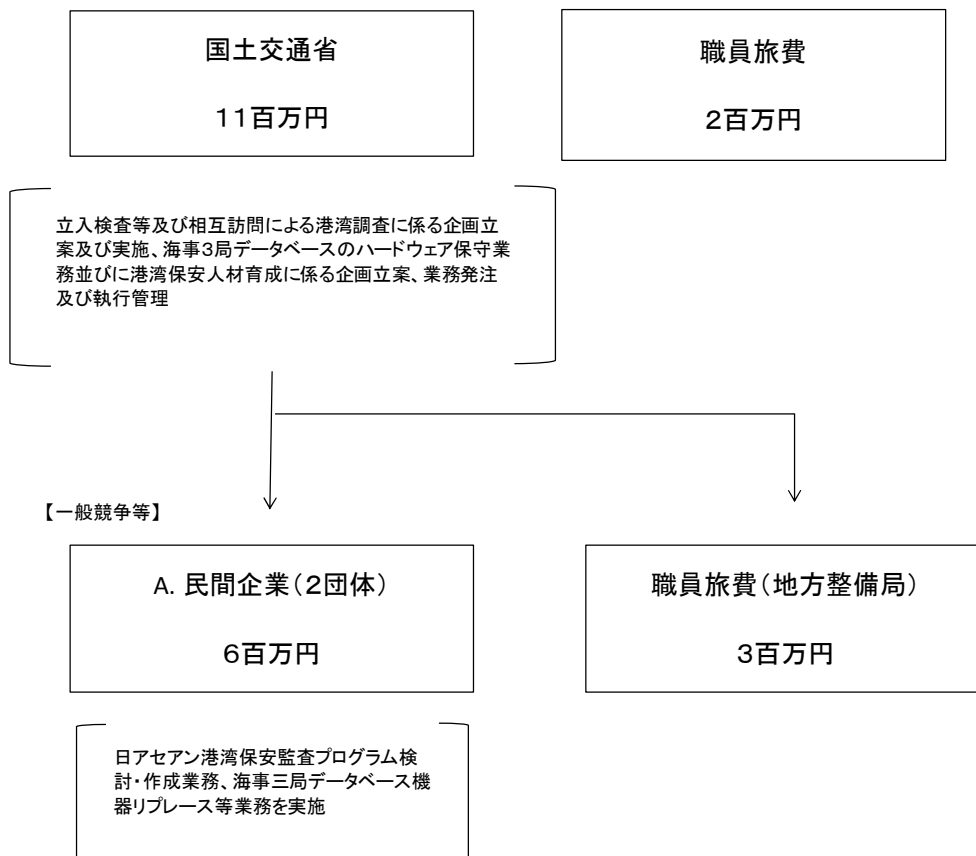
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	2001(H13)年9月11日に勃発した米国同時多発テロを契機に改正SOLAS条約が2004(H16)年7月より発効した。同条約に規定された締約政府の義務を果たすため、国は全国統一的な観点から各国際埠頭施設の管理者が定める埠頭保安規定の承認や立入検査等を行い、同施設の管理者は当該施設に係る保安対策を実施している。このような中で、国による保安対策の確実な実施及び迅速な情報伝達体制の維持等を図ることにより、我が国の国際港湾において全国的に一定の保安水準を確保し、危害行為の防止に努めることを目的とする。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
目標値									
達成度		%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際海上輸送網の安全性及び信頼性を確保することを目的とする保安対策であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	改正SOLAS条約の締結政府の義務を果たすため、国による保安対策の確実な実施が必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	改正SOLAS条約の締結政府の義務を果たすために必要な事業であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	適切な入札方式により受注者を決定しており、競争性を確保している。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	埠頭保安規定が定められている施設の立入検査等を行うものであり、水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	限られた予算の範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。
利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	立入検査の対象施設は約2,000施設にのぼるが、対象港湾での検査が同旅程になるよう2ヶ月かけて調整する等、効率化の工夫を行っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国内港湾においてテロ行為は発生しておらず、施設管理者の責務として妥当な対応が図られている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	専門的知識を有する者から業務提案を募り評価を行った上で発注を行っており、効果的に実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	埠頭保安規定が定められている施設の立入検査等を行っており、活動実績は妥当である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国内港湾においてテロ行為は発生しておらず、立入検査の結果等十分に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」全てにおいて評価できることから、当該事業は適切であると思われる。					
	改善の方向性	引き続き、「国費投入の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の全てにおいて、適切な対応を行う。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
支出先上位10者リストの中には、平成24年度に入札を行ったものが含まれる。							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	370	平成23年度	343	平成24年度	355		
平成25年度	225	平成26年度	214	平成27年度	220		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(一財)国際臨海開発研究センター			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	港湾保安監査研修プログラム(案)の基礎資料検討業務	5			
計		5	計		0
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	港湾広域防災拠点支援施設の維持管理に必要な経費			担当部局庁	港湾局		作成責任者			
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海岸・防災課災害対策室		室長 野澤 良一			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	港湾法第55条の3の2 第1項			関係する計画、通知等	防災基本計画(第2編第1章第5節2(8)、第3編第1章第5節2(8))、首都圏直下地震対策大綱、首都直下地震応急対策活動要領、国土交通省防災業務計画					
主要政策・施策	海洋政策、国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模災害発生時に基幹的広域防災拠点の機能が早急に発揮されることを目的とした「港湾広域防災拠点支援施設」を国において整備しており、川崎港東扇島地区においては平成20年度から、堺泉北港堺2区においては平成24年度から供用開始しているところ。当該施設が、発災時において有効に活用されるため、日常の維持・管理を適切に実施しているものである。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「港湾広域防災拠点支援施設」が発災時において有効に活用されるため、日常の維持・管理を適切に実施している。具体的には、以下の費目・内容で実施している。また初動体制要員については、夜間・休日の職員常駐体制を整え、委託費削減に努めている。 【通信運搬費】電話料、郵便・配送料、その他通信運搬費 【光熱水料】電気料、上水道料、ガス料 【雑務費】庁舎清掃、廃棄物処理費、エレベーター保守管理費、受水槽・浄化槽清掃、海水淡水化装置保守、免震装置保守点検、自動ドア保守管理、自家用電気工作物保安業務、消防用設備点検費用、空調設備保守点検、監視カメラ保守点検、寝具借上費、資機材メンテナンス費用、初動体制要員確保費用【備品費】(必要に応じて購入)									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	18	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	11	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲11	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	50	57	56	45	0			
	執行額	50	57	56	-	-				
	執行率(%)	100%	100%	100%	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	発災時において有効に活用するために施設・設備の維持・管理を行うものであることから、発災に備えた体制を常時確保する。	港湾広域防災拠点支援施設における体制確保年間日数	成果実績	日	365	365	365	-	-	
			目標値	日	365	365	365	-	365	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	「初動体制要員」を確保し、「港湾広域防災拠点支援施設」の保守点検等を実施する。	活動実績	式	1	1	1	-			
		当初見込み	式	1	1	1	1			
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	必要経費/1式	単位当たりコスト	百万円	50	57	56	45			
		計算式	百万円/式	50/1	57/1	56/1	45/1			
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	総合的物流体系整備推進調査費	45								
	計	45	0							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		74 災害時における海上からの緊急物資等の輸送体制がハード・ソフト一体として構築されている港湾(重要港湾以上)の割合	実績値	%	-	31	45	-	
			目標値	%	-	-	-	-	80
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	大規模災害発生時に基幹的広域防災拠点の機能が早急に発揮されることを目的とした「港湾広域防災拠点支援施設」を国において整備しており、川崎港東扇島地区においては平成20年度から、堺泉北港堺2区においては平成24年度から供用開始しているところ。当該施設が、発災時において有効に活用されるため、日常の維持・管理を適切に実施しているものである。								
	改革項目	分野:	-						
	経済・財政再生アクション・プログラム	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
目標値									
達成度		%							
KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績							
	目標値								
達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	基幹的広域防災拠点の運用体制の強化は防災基本計画に位置づけられている。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	防災基本計画において「国(内閣府等)」が行うこととしている。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	防災基本計画に位置づけられた必要かつ適切な事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	適切な入札方式により受注者を決定しており、競争性を確保している。						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地方整備局において事業に必要な契約による適切な支出を行っている。						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	定められた予算の範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業目的に絞った必要な経費のみを計上し、メンテナンス頻度を適宜判断するなどのコスト削減を工夫している。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	発災に備えた体制を常時確保している。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	施設・設備の維持・管理を計画的に実施し、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。						
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	発災に備えた訓練において施設・設備を活用している。							

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		港湾広域防災拠点支援施設を維持管理している事業は他にはない。		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」全てにおいて評価できることから、当該事業は適切であると思われる。					
	改善の方向性	引き続き「港湾広域防災拠点支援施設」の維持・管理等に取り組む					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	377	平成23年度	345	平成24年度	357		
平成25年度	226	平成26年度	215	平成27年度	221		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
56百万円

「港湾広域防災拠点支援施設」の維持
管理等に係る予算の執行管理



A. 地方整備局(2機関)
56百万円

「港湾広域防災拠点支援施設」の維持
管理等に必要業務発注、光熱水料等
の支払、物品購入など



【一般競争等】

B 民間事業者等(69団体)
56百万円

夜間・休日の業務実施、庁舎清掃、エレベーター保守管理、免震装置保守点検、自動ドア保守管理、自家用電気工作物保安、消防用設備点検、空調設備保守点検、資機材メンテナンス、光熱水料など

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかにつ
いて補足する)
(単位:百万
円)

A.近畿地方整備局			B.新日電熱工業(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練に必要な経費	36	調査費	軽量敷板購入	12
計		36	計		12
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)


費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練に必要な経費			担当部局庁	港湾局			作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海岸・防災課災害対策室			室長 野澤 良一		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	港湾法第55条の3の2 第1項			関係する計画、通知等	防災基本計画(第2編第1章第5節2(8)、第3編第1章第5節2(8))、首都圏直下地震対策大綱、首都直下地震応急対策活動要領、国土交通省防災業務計画					
主要政策・施策	海洋政策、国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	首都直下地震や近畿圏直下地震等の大規模災害時に、川崎港東扇島地区及び堺泉北港堺2区の基幹的広域防災拠点が首都圏及び近畿圏における物流コントロール機能を担い、緊急物資等の輸送を迅速かつ円滑に実施できるように、広域輸送訓練を実施する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	発災時において、支援物資・人員の効率的な受け入れ、緊急物資等の荷さばき等、迅速な被災地の支援、さらには支援施設の応急復旧といった役割を果たすためには、日常から、防災関係機関、民間事業者等が一体となって緊密に連携しておくことが肝要である。 そこで、「資機材展開・輸送訓練」「緊急物資輸送訓練」といった広域輸送訓練を毎年関係機関等と連携して行い、より迅速かつ適切な措置が執られるよう、災害対応能力の向上に努めているところ。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	24	24	30	32	0			
	執行額	23	24	30						
	執行率(%)	96%	100%	100%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	発災時において緊急物資等の輸送を迅速かつ円滑に実施するために備える訓練であり、訓練の成果を遺憾なく発揮すべく、発災に備えた体制を常時確保する。	港湾広域防災拠点支援施設における体制確保年間日数	成果実績	日	365	365	365	-	-	
			目標値	日	365	365	365	-	365	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	東扇島および堺2区基幹的広域防災拠点において、年4回の「広域輸送訓練」を実施する。	活動実績	回	4	4	4	-			
		当初見込み	回	4	4	4	4			
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	必要経費/訓練開催回数	単位当たりコスト	百万円/回	6	6	8	8			
		計算式	百万円/回	23/4	24/4	30/4	32/4			
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	総合的物流体系整備推進調査費	32								
	計	32	0							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		74 災害時における海上からの緊急物資等の輸送体制がハード・ソフト一体として構築されている港湾(重要港湾以上)の割合	実績値	%	-	31	45	-	
			目標値	%	-	-	-	-	80
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	首都直下地震や近畿圏直下地震等の大規模災害時に、川崎港東扇島地区及び堺泉北港堺2区の基幹的広域防災拠点が首都圏及び近畿圏における物流コントロール機能を担い、緊急物資等の輸送を迅速かつ円滑に実施できるように、広域輸送訓練を実施する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
目標値									
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	基幹的広域防災拠点の運用体制の強化は防災基本計画に位置づけられている。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	防災基本計画において「国(内閣府等)」が行うこととしている。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	防災基本計画に位置づけられた必要かつ適切な事業である。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争可能な業務は適切な入札方式により受注者を決定し、災害時において業務協定を締結している場合はその者を選定。						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	訓練規模及び内容より適切なコスト水準である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地方整備局において事業に必要な契約による適切な支出を行っている。						
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	定められた予算の範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業目的に絞った必要な経費のみを計上し、訓練課題を次回に反映するなど効率的な実施内容としている。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	発災に備えた体制を常時確保している。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	効率的な訓練を計画的に実施し、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	発災に備えた訓練において施設・設備を活用している。						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		基幹的広域防災拠点を使った広域輸送訓練を実施している事業は他にない。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」全てにおいて評価できることから、当該事業は適切であると思われる。				
	改善の方向性	引き続き確実な実施を図る。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	378	平成23年度	346	平成24年度	358	
平成25年度	227	平成26年度	216	平成27年度	222	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

30百万円

基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練に係る予算の執行管理を行う。また訓練への参加、関係機関との調整等を行う。



A. 地方整備局(2機関)

30百万円

基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練の企画・立案、関係機関との調整等を行い、民間事業者へ訓練の実施にあたって必要な業務発注を行う。



【一般競争等】

B 民間事業者等(4団体)

30百万円

基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練の実施支援、訓練会場の設営等を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.近畿地方整備局			B.東亜建設工業(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練に必要な経費	15	調査費	川崎港東扇島地区基幹的広域防災拠点応急復旧及び緊急物資輸送訓練業務	14
計		15	計		14
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	港湾機能の高度化を図るための施設整備事業			担当部局庁	港湾局		作成責任者				
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	計画課		課長 宮崎 祥一				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-						
主要政策・施策	海洋政策、観光立国、高齢社会対策、障害者施策、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	港湾施設の機能の高度化を図るために必要となる施設について、地方公共団体(港務局を含む)又は民間事業者が実施する事業に要する経費の一部を国が補助することにより、港湾の国際競争力の強化、港湾の保安、安全の向上等の実現を図る。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	補助対象者: 地方公共団体又は地方公共団体の出資若しくは拠出に係る法人、港湾法第43条の11第1項又は第6項により指定を受けた者、港湾法第54条の3第2項により港湾管理者の認定を受けた者若しくはその他の民間事業者(その他の民間事業者は物流拠点再編・高度化支援施設に限る) 補助対象施設: コンテナ物流円滑化共同利用施設、24時間フルオープン支援施設、貨物積替円滑化支援施設、循環資源取扱支援施設、物流拠点再編・高度化支援施設<各1/3>、観光交流支援基盤施設<4/10>保安・安全向上施設<1/2>、(<>内は補助率)										
実施方法	補助										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	1,406	26年度	897	27年度	829	28年度	-	29年度要求
		補正予算	-	-	174	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	354	753	1,034	1,053	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 753	▲ 1,034	▲ 1,053	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	1,007	790	810	1,053	0				
	執行額	945	790	525	-	-					
	執行率(%)	94%	100%	65%	-	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度			
	平成32年度までに海上貨物輸送コスト低減効果(対H25年度総輸送コスト)(国際)を5%減とする。	海上貨物輸送コスト低減効果(対H25年度総輸送コスト)(国際)[H27年度は速報値]	成果実績	%減	-	0.6	1.2	-	-		
		目標値	%減	-	-	-	-	5			
		達成度	%	-	12	24	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
	事業実施港数	活動実績	港	10	6	8	-				
		当初見込み	港	12	8	10	-				
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
	執行額/事業実施港数	単位当たりコスト	百万円	95	132	66	-				
		計算式	百万円/港	945/10	790/6	525/8	-				
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	計	0	0								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化										
	施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する										
	測定指標	定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		73 海上貨物輸送コスト低減効果(対H25年度総輸送コスト)(①国内) [H27年度は速報値]	実績値	%減	-	0.1	1	-	-			
			目標値	%減	-	-	-	-	-	3		
		定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		73 海上貨物輸送コスト低減効果(対H25年度総輸送コスト)(②国際) [H27年度は速報値]	実績値	%減	-	0.6	1.2	-	-			
			目標値	%減	-	-	-	-	-	5		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	港湾施設の機能の高度化を図るために必要となる施設について、地方公共団体(港務局を含む)又は民間事業者が実施する事業に要する経費の一部を国が補助することにより、港湾の国際競争力の強化、物流の効率化、港湾の保安、安全の向上等の実現を図る。											
改革項目	分野:	-										
経済・財政再生アクション・プログラム	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度				
		成果実績										
		目標値										
	達成度	%										
	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度				
		成果実績										
目標値												
達成度	%											
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	港湾の国際競争力の強化等、社会のニーズを反映した事業目的としている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体等のみ委ねては整備が進捗しない施設であり、国費投入により整備の誘導を図っている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	対象施設、対象港湾など、政策目的に沿って優先度の高い事業を対象としている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	対象施設ごとに適切に補助率が設定されている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業目的に即した経費のみ計上されており妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	予算の定められた範囲において、事業目的に即した必要な経費についてのみ補助を行っている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	補助対象者の責任によらない環境の変化により、工程が後ろ倒しになったため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	工法の比較検討等によりコスト縮減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に見合った進捗が図られている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	他の方法では事業が進捗せず、国費投入により整備の誘導が図られ、効果的に実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みどおりの実績となっている。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は十分活用されている。	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○		当該事業は、従来、港湾整備事業と密接に関連する事業としてその目的を同じくし、成果目標・成果指標も同じであった。平成28年度予算より、港湾整備事業の一部として当該事業を実施することとなったため、行政事業レビューシート上、港湾整備事業として引き続きレビューを行う。	
	所管府省・部局名		事業番号	事業名		
	国土交通省港湾局		227	港湾整備事業		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容を精査し、港湾の国際競争力の強化等、社会のニーズの大きい事業を補助対象としている ・予算の範囲内において効果的に事業が実施されている ・整備後の施設について調査を行い、利用状況の把握を行っている 				
	改善の方向性	政策目的の実現に向け、引き続き、効率的な事業実施に努める				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	387	平成23年度	352	平成24年度	362	/
平成25年度	228	平成26年度	217	平成27年度	223	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
525百万円

予算配分、事業採択、
地方整備局等への助言等



A.地方整備局(6機関)
525百万円

交付決定



【補助】

B.地方公共団体等(7団体)
525百万円

工事

<(株)上組の例>

神戸港港湾機能高度化施設整備事業	
工事費	
本工事費	149,111千円
附帯工事費	18,491千円
測量設計費	1,719千円
消費税相当額	13,546千円

<交付決定ベース>

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.近畿地方整備局			B.(株)上組		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	補助対象者への補助金の交付	183	施設設備費	神戸港港湾機能高度化施設整備事業	183
計		183	計		183
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	老朽化化学兵器の廃棄処理に必要な経費			担当部局庁	港湾局			作成責任者		
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	計画課 技術企画課			課長 宮崎 祥一	課長 浅輪 宇充	
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	荻田港においては、旧日本軍が投棄したと思われる致死性の毒ガスを含む老朽化化学兵器が発見されており、港湾活動や地域活動の安全性が脅かされている状況である。荻田港及び地域の安全を確保するため、老朽化化学兵器の探査及び処理業務等を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	内閣官房の調整により、平成17年度から荻田港における老朽化化学兵器の無害化処理を国土交通省によって実施している。平成26年度までに計2,968発の化学弾を発見し、処理を実施(平成17年度以前の防衛庁実施分を含む)。港内の安全を確保するため、防波堤沖や航路沖地域における老朽化化学兵器の探査や処理業務等を行う。 [無害化処理の流れ] 1.磁気探査、2.現し作業、3.揚収、4.陸揚げ・輸送、5.検査・識別、6.爆破処理									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	13	248	658	20				
		翌年度へ繰越し	▲248	▲658	▲20	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	889	729	870	183	0			
	執行額	889	729	869						
	執行率(%)	100%	100%	100%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	荻田港において実施する磁気探査により発見された化学弾の無害化処理を適切に実施する。	無害化処理弾数	成果実績	発	2	0	0	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	事業実施港数	活動実績	港	1	1	1	-			
		当初見込み	港	1	1	1	1			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額/事業実施港数	単位当たりコスト	百万円	889	729	869	183			
		計算式	百万円/式	889/1	729/1	869/1	183/1			
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費	1	-							
	老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費	162	-							
	計	163	0							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	苅田港においては、旧日本軍が投棄したと思われる致死性の毒ガスを含む老朽化化学兵器が発見されており、港湾活動や地域活動の安全性が脅かされている状況である。苅田港及び地域の安全を確保するため、老朽化化学兵器の探査及び処理業務等を行う。								
	改革項目	分野:	-						
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
目標値									
KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	当事業は地域住民や港湾利用者の安全・安心を確保するために実施している事業である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	旧日本軍由来の老朽化化学兵器の廃棄処理事業であり、国費を投入すべき事業である。						
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-							
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	適切な入札方式により受注者を決定しており、競争性を確保している。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	老朽化化学兵器の探査等に必要な経費についてのみ計上している。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地方整備局において事業に必要な契約による適切な支出を行っている。						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	老朽化化学兵器の探査等に必要な経費についてのみ計上している。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおり、老朽化化学兵器の探査等を実施している。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-							

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	<p>事業目的は国民や社会のニーズを反映したものとなっており、国費投入の必要性についても確認できる。また、入札において競争性が確保されており、支出も事業目的に即した真に必要なものに限定されている。</p> <p>なお、事業の実施に当たっては、苅田港の安全に対する地元住民の要望等を踏まえ苅田港港湾整備施工検討委員会において、探査範囲等に関する検討を行っている。</p>					
	改善の方向性	<p>探査実績や老朽化化学弾の発見状況を踏まえつつ、引き続き適切な事業の実施に努める。</p>					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
<p>支出先上位10者リストの中には、平成26年度に入札等を行ったものが含まれる。</p>							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	388	平成23年度	353	平成24年度	363		
平成25年度	229	平成26年度	218	平成27年度	224		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
869百万円

予算配分、
地方整備局への助言等



A.九州地方整備局
869百万円

老朽化化学兵器の無害化処理業務



【一般競争等】

B.民間事業者等(13団体)
869百万円

探査・現し、無害化処理等

老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費
0.5百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.九州地方整備局			B.あおみ建設(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	老朽化化学兵器の廃棄処理に必要な経費	869	事業費	苅田港老朽化化学兵器無害化処理施設工事	418
			事業費	苅田港(本港地区)航路(-13m)浚渫[暫定-13m]工事	18
計		869	計		436
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

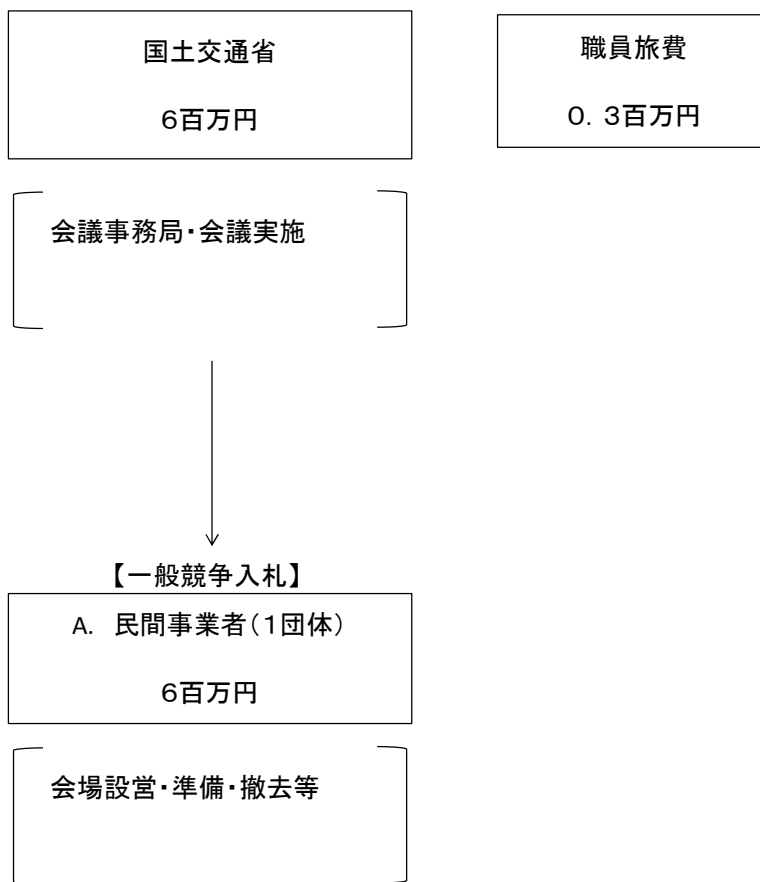
平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	北東アジア港湾局長会議に必要な経費			担当部局庁	港湾局		作成責任者		
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	産業港湾課国際企画室		室長 中崎 剛		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国、大韓民国及び中華人民共和国の港湾の能力と効率の改善のため、港湾行政、港湾開発及び管理に関して、意見交換を行うことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日本と中国・韓国との強い貿易面の結びを鑑み、お互いにそれぞれの国について情報共有するとともに、港湾政策の企画立案等の検討を行う。また、3カ国間の緊密な連携を促進するため、3カ国の港湾に関する共通課題に対する共同研究及び政策策定を行う。また、局長会議という行政分野の交流のみならず、シンポジウムや港湾協会長会議の開催が、民間同士の交流促進に寄与するなど、重層的な協力関係を保持することとしている。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	2	8	0	0		
	執行額	-	1	6	-				
執行率(%)	-	50%	75%	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	港湾行政、港湾開発及び管理に関して意見交換を行い、3カ国の港湾の能力と効率の改善を図るため、3カ国で実施する共同調査等の実施テーマ数を維持・拡大する。	共同調査等の実施テーマ数	成果実績	数	3	4	4	-	-
			目標値	数	3	3	4	-	4
			達成度	%	100	133	100	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	会議開催回数	活動実績	回	0	1	1	-		
		当初見込み	回	0	1	1	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額/会議開催回数	単位当たりコスト	百万円	0	1	6	-		
		計算式	百万円/回	-	1/1	6/1	-		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
				北東アジア港湾局長会議は3か国の持ち回りで毎年実施しているものであり、平成28年度は韓国で、平成29年度は中国で実施する予定であり、日本での実施予定はないため。					
	計	0	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	我が国、大韓民国及び中華人民共和国の港湾の能力と効率の改善のため、港湾行政、港湾開発及び管理に関して意見交換を行うことを目的とする。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
目標値									
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民生活に直結する港の整備・管理・運営などの最新情報を共有する会議である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	3カ国中央政府官の会議であり、国が実施すべき事業である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	一般競争入札を行っており、競争性が確保されている。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般的な会議の開催に必要なコストとなっている。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	予算の使途として代表的な会議の開催に最低限必要な経費に限定して執行している。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	入札差金によるもの。							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおり、会議の実施を行った。						
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	結果は大臣会合に報告されるなど十分に活用される予定。							

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	業務実施に当たっては、一般競争入札の実施や会議の効率的な運営等を通じて、必要最低限の経費にて、実施している。また、会議開催地の自治体と連携し、プレス発表等を通じた広報を実施している。					
	改善の方向性	業務実施に当たっては、引き続き、コスト縮減等に留意して作業を進めるとともに、自治体との連携した広報活動を実施する。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	1035	平成24年度	372	/	/
平成25年度	233	平成26年度	220	平成27年度	225	/	/

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)オーエムシー			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	第16回北東アジア港湾局長会議等における 準備及び設営・運営業務	6			
計		6	計		0
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	港湾整備事業（東日本大震災関連）			担当部局庁	港湾局		作成責任者		
事業開始年度	平成23年度	事業終了（予定）年度	平成27年度	担当課室	計画課		課長 宮崎 祥一		
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	港湾法第42条、第43条、第52条等			関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 (平成23年7月東日本大震災復興対策本部)				
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の教訓を踏まえ、近いうちの発生が懸念される東海、東南海・南海地震等への対策を推進すべき地域において、港湾の防災・減災機能を強化することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災の教訓を踏まえ、今後発生 of 切迫性が指摘されている東海・東南海・南海地震等の大規模地震及びそれに伴う津波に対して、防災・減災効果を有する港湾施設の整備を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	30,051	7,431	6,167	-	-		
		前年度から繰越し	3,355	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	21,250	1,824	207	768	-		
		予備費等	▲ 16,193	▲ 207	▲ 768	-	-		
		計	-	-	-	-	-		
	執行額	38,463	9,048	5,606	768	0			
	執行率 (%)	38,463	9,048	5,606	768	0			
		100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 27 年度
	平成27年度までに、南海トラフ巨大地震等の大規模地震・津波が想定されている地域において、緊急的に整備すべき粘り強い構造の防波堤の整備率を100%とする。	南海トラフ巨大地震等の大規模地震・津波が想定されている地域において緊急的に整備すべき粘り強い構造の防波堤の整備率(累積)	成果実績	%	-	72	集計中	-	-
			目標値		-	-	-	-	100
			達成度	%	-	72	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	平成27年度までに、南海トラフ巨大地震等の大規模地震・津波が想定されている地域において、緊急的に整備すべき粘り強い構造の防波堤の整備率を100%とする。	南海トラフ巨大地震等の大規模地震・津波が想定されている地域において緊急的に整備すべき粘り強い構造の防波堤の整備率(単年度)	成果実績	%	-	34	集計中	-	-
			目標値		-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	事業実施港数			活動実績	港	22	8	8	-
				当初見込み	港	22	8	8	-
単位当たりコスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	執行額/実施港数			単位当たりコスト	百万円/港	1,748	1,131	701	-
				計算式	百万円/港	38,463/22	9,048/8	5,606/8	-

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	計	0	0	

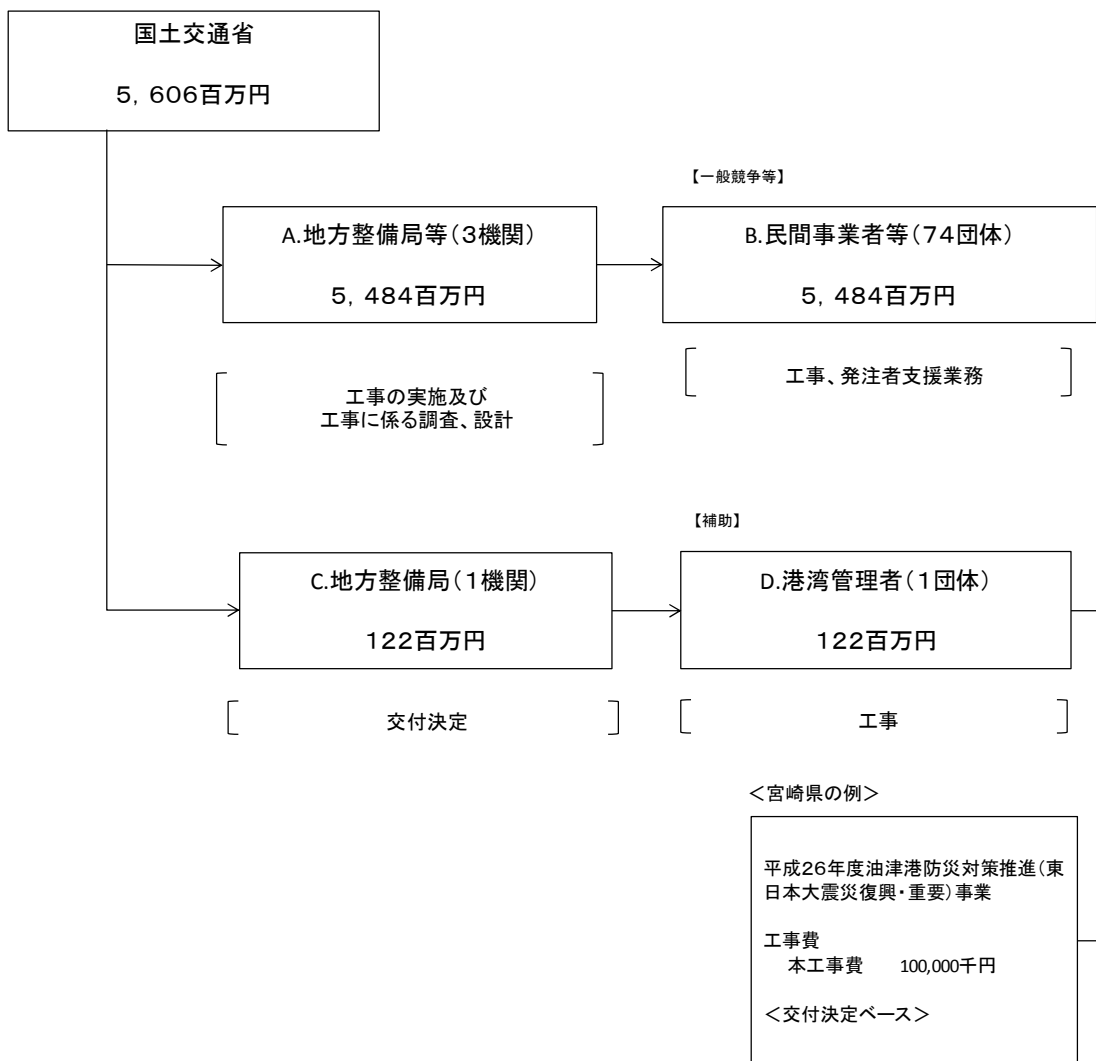
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化									
		施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する								
	測定指標		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
		74 災害時における海上からの緊急物資等の輸送体制がハード・ソフト一体として構築されている港湾(重要港湾以上)の割合	実績値	%減	-	31	45	-	-		
		目標値	%減	-	-	-	-	80			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	東日本大震災により被災した港湾の早期復興を図るとともに、東日本大震災の教訓を踏まえ、近いうちの発生が懸念される東海、東南海・南海地震等への対策を推進すべき地域において、港湾の防災・減災機能を強化することを目的とする。										
	改革項目	分野:	-								
		KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績										
目標値											
KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
	成果実績										
	目標値										
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等のための施策を実施しており、国民や社会ニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・港湾法等に基づき、国、地方公共団体、民間等の役割分担のもと、事業を実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・政策目的達成のため必要かつ適切な事業を実施している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	・適切な入札方式により受注者を決定しており、競争性を確保している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・港湾法等に基づき港湾管理者等から負担を求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・現地の施工条件に合わせ経済的、かつ、事業目的に即した設計・施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・資金の流れの中間段階での支出は、事業の運用に必要な契約に限定し、不用不急の契約は行っていない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・予算の定められた範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・新技術の活用等によりコスト削減に努めている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・成果目標に見合った進捗が図られている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・設計段階において、代替手段との経済比較等を行った上、実効性の高い手段を選定している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・供用予定を見込んで工程を管理しており、活動実績は概ね見込みに見合っている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・南海トラフ巨大地震等の大規模地震・津波が想定される地域における防災・減災機能の強化が図られている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	・各地方整備局等において予算の執行状況を把握し、本省においては地方整備局等からの報告を以て予算の支出先、用途の把握を行っている。				
	改善の方向性	引き続き、適切な入札方式による競争性の確保等を図りつつ効率的な事業実施に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
支出先上位10者リストの中には、平成26年度に入札等を行ったものが含まれる。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	336	平成24年度	350	
平成25年度	223	平成26年度	221	平成27年度	226	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.中部地方整備局			B.五洋建設(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	港湾整備事業に必要な経費	2,759	事業費	高知港三里地区防波堤(東第一)築造工事	436
			事業費	名古屋港外港地区防波堤(知多堤)先端部被覆工事	358
			事業費	高知港三里地区防波堤(南)築造工事	345
			事業費	高知港三里地区防波堤(東第一)等築造工事	37
計		2,759	計		1,176
C.九州地方整備局			D.宮崎県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	港湾整備事業に必要な経費	122	事業費	油津港防災対策推進改修事業	104
			事業費	後進地域特例法適用団体補助率差額	18
計		122	計		122
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国際物流競争力強化に対応した情報ネットワーク構築等経費			担当部局庁	港湾局	作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	港湾経済課	課長 片山 敏宏			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	総合物流施策大綱(2013-2017)(平成25年6月閣議決定) 交通政策基本計画(平成27年2月閣議決定) 日本再興戦略(平成27年6月閣議決定) 第4次社会資本整備重点計画(平成27年9月閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年の国際分業の進展により、製造業や流通業においては、効率的な国際物流ネットワークの構築による、高度なサプライチェーンの形成が不可欠となっており、ICTの活用による物流体系全体の効率化が求められている。このため、本事業を実施し、ターミナル、海貨業者、陸運業者等の港湾物流関係者間の国内及び海外の情報共有を可能とすることで、物流情報の効率化・高度化を図り、港湾の国際競争力を強化を目指す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国内のコンテナ物流情報を一元的に情報提供する「コンテナ物流情報サービス(Colins)」の中でコンテナ動静情報をインターネット上で共有するシステムを用いた国際物流競争力強化に対応した情報ネットワーク構築・運営等を行う。また、我が国のコンテナ物流情報サービス(Colins)と中国、韓国との物流システムとの接続を行い、今後、日中韓3カ国において対象港湾を拡大させるとともに、ASEAN諸国等の他国・他地域へ普及させる取組みを進めていく。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	40	40	37	37	0		
	執行額	39	39	36					
	執行率(%)	98%	98%	97%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	平成28年度までに国際コンテナ戦略港湾の港湾物流情報システムを海外港湾と接続させる	国際コンテナ戦略港湾のうち、海外港湾と接続している港湾物流情報システム率	成果実績	%	40	100	100	-	-
			目標値	%	40	100	100	-	100
			達成度	%	100	100	100	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに港湾物流情報システムをASEAN諸国等5カ国と接続させる	港湾物流情報システムを相互接続している国数	成果実績	国	-	2	2	-	-
			目標値	国	-	2	2	-	5
			達成度	%	-	100	100	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	海外港湾との接続調整のために実施する国際会議数	活動実績	回	7	8	6	-		
		当初見込み	回	7	-	7	7		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	執行額/海外港湾との接続調整のために実施する国際会議数	単位当たりコスト	百万円	5.6	4.9	6	5.3		
		計算式	百万円/回	39/7	39/8	36/6	37/7		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	総合的物流体系整備推進調査費	37							
	計	37	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化									
	施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		73 海上貨物輸送コスト低減効果(対H25年度総輸送コスト)(①国内) [H27年度は速報値]	実績値	%減	-	0.1	1	-	-		
			目標値	%減	-	-	-	-	3		
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		73 海上貨物輸送コスト低減効果(対H25年度総輸送コスト)(②国際) [H27年度は速報値]	実績値	%減	-	0.6	1.2	-	-		
			目標値	%減	-	-	-	-	5		
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度		
		76 国際コンテナ戦略港湾へ寄港する基幹航路の便数(②欧州基幹航路)	実績値	便/日	-	2	2	-	-		
目標値			便/日以上	-	-	-	-	3			
定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
76 国際コンテナ戦略港湾へ寄港する基幹航路の便数(①北米基幹航路)	デイリー寄港を維持・拡大	30	施策の進捗状況(実績)								
			デイリー寄港を維持(平成27年度)								
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
近年の国際分業の進展により、製造業や流通業においては、効率的な国際物流ネットワークの構築による、高度なサプライチェーンの形成が不可欠となっており、ICTの活用による物流体系全体の効率化が求められている。このため、本事業では、国内のコンテナ物流情報を一元的に情報提供する「コンテナ物流情報サービス(Colins)」の中でコンテナ動静情報をインターネット上で共有するシステムを用いた国際物流競争力強化に対応した情報ネットワーク構築・運営等を行う。											
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績									
		目標値									
		達成度	%								
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績									
		目標値									
		達成度	%								
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明								
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	日本再興戦略(平成25年6月閣議決定)等にも位置づけられている国民や社会のニーズの大きい事業である。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	日中韓その他外国政府を含めた国際的な取り組みであり、国が実施すべき事業である。								
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	日本再興戦略(平成25年6月閣議決定)等にも位置づけられている国際競争力の強化に向けた優先度の高い事業である。									

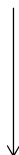
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支払先の選定については、所定の発注手続きにより行っているため、妥当性及び競争性は確保されている。		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	支払先の選定については、所定の発注手続きにより行っているため、妥当性及び競争性は確保されている。また、委託業務の発注にあたっては真に外注が必要な部分のみに限定しており、費目・用途の限定の観点からも妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
事業の有効性	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	委託業務の発注にあたっては真に外注が必要な部分のみに限定しており、費目・用途の限定の観点からも妥当である。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	支払先の選定については、所定の発注手続きにより行っているため、妥当性及び競争性は確保されている。また、委託業務の発注にあたっては真に外注が必要な部分のみに限定しており、費目・用途の限定の観点からも妥当である。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は着実に向上している。なお、平成26年度において目標最終年度(平成28年度)の目標は達成した。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	委託業務の発注にあたっては真に外注が必要な部分のみに限定していた。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は概ね見込み通りである。		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	荷主や物流事業者等において幅広く活用されており、利用者数も着実に増加している。		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	優先度の高い事業であり、平成27年度は、日中韓における対象港湾拡大に向けて、接続状況の確認を実施した。また、ASEAN諸国等の他国・他地域との接続に向けて調整を行った。				
	改善の方向性	引き続き、国際競争力の強化を図るため、物流情報の可視化を促進する必要がある。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	1034	/
平成25年度	235	平成26年度	222	平成27年度	227	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

36百万円

コンテナ物流情報サービス(Colins)保守・運用業務及びNEAL-NET接続のためのコンテナステータス情報に関する港湾物流情報ポータルサイト改修業務の業務発注



【一般競争等】

A. 民間事業者(5団体)

36百万円

コンテナ物流情報サービス(Colins)保守・運用業務及びNEAL-NET接続のためのコンテナステータス情報に関する港湾物流情報ポータルサイト改修業務の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.三井造船(株)			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	平成27年度コンテナ物流情報サービス (Colins)保守・運用業務	24			
調査費	国際物流効率化のためのColinsシステム およびNEAL-NETシステム改修業務	10			
計		34	計		0
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国際戦略港湾競争力強化対策事業			担当部局庁	港湾局	作成責任者					
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	港湾経済課港湾物流戦略室	室長 松良 精三					
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	・経済財政運営と改革の基本方針2016(平成28年6月3日閣議決定) ・日本再興戦略2016(平成28年6月3日閣議決定) ・総合物流施策大綱(平成25年6月25日閣議決定) ・海洋基本計画(平成25年4月26日閣議決定)						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	コンテナ船の更なる大型化や国際基幹航路の再編等、海運・港湾を取り巻く情勢が変化化する中、我が国の産業競争力の強化、ひいては国民の雇用と所得の維持・創出を図るため、「集貨」、「創貨」、「競争力強化」の3本柱の施策を総動員し、国際コンテナ戦略港湾政策を深化・加速することにより、我が国に寄港する国際基幹航路の維持・拡大することを目的としている。このためには、ハード・ソフト一体の施策を実施する必要があり、本事業ではソフト施策を対象としている。具体的には、国際基幹航路の維持・拡大に必要な貨物の集約を促進することを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国の競争力強化のためには、国際基幹航路を維持・拡大する必要があり、その寄港地決定においては、揚げ積みされるコンテナ貨物量が重要であるため、如何にして貨物を国際コンテナ戦略港湾に集約するかが喫緊かつ最重要な課題となっている。国際基幹航路の維持・拡大は、国民生活への影響の大きさから、国が先導して取り組むべき課題であり、集貨に取り組む国の姿勢を国内において強固に明示する必要がある。しかし、国際コンテナ戦略港湾への集貨をこれまで以上に強力に展開するためには、国だけではなく、港湾管理者や港湾運営会社と一体となって取り組むことが肝要であり、特に、「民」の視点を活かして迅速かつ柔軟な港湾運営を実施する港湾運営会社を活用し、同社を集貨活動の主体として位置付け、内航・外航船社等の幅広い関係者に対して、様々な集貨対策事業を総合的に展開することが効率的かつ効果的である。よって、港湾運営会社に策定させる集貨基本計画(仮称)に基づき、同運営会社が実施する集貨対策事業に対して補助を行う、「国際戦略港湾競争力強化対策事業」を新たに創設し、国際コンテナ戦略港湾への「集貨」を強力に推進する。(補助率1/2)										
実施方法	補助										
予算額・執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	1,380	1,465	1,438					
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	219	309	-				
		翌年度へ繰越し	-	▲ 219	▲ 309	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		0	1,161	1,375	1,747	0				
	執行額		-	1,161	1,375						
執行率 (%)		-	100%	100%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	概ね5年以内に、国際コンテナ戦略港湾に寄港する欧州基幹航路を週3便に増やすとともに、北米基幹航路のデイリー寄港を維持する。		欧州基幹航路の寄港便数(なお、北米基幹航路についてはデイリー寄港を維持するという定性的な目標であり、定量的に示すことは困難。)		成果実績	便	-	2	2	-	-
					目標値	便	-	-	-	-	3
					達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック											
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	事業実施数				活動実績	事業	-	1	2	-	
					当初見込み	事業	-	-	2	2	
単位当たりコスト	算出根拠					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	執行額 / 実施事業数				単位当たりコスト	千円	-	1,161,000	687,500	873,500	
					計算式		-	1,161/1	1,375/2	1,747/2	
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	諸謝金		0.3		※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。						
	委員等旅費		0.6								
	国際戦略港湾競争力強化対策事業費補助金		1,437								
	計		1,437.9	0							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化									
	施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		73 海上貨物輸送コスト低減効果(対H25年度総輸送コスト)(①国内) [H27年度は速報値]	実績値	%減	-	0.1	1	-	-		
			目標値	%減	-	-	-	-	3		
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		73 海上貨物輸送コスト低減効果(対H25年度総輸送コスト)(②国際) [H27年度は速報値]	実績値	%減	-	0.6	1.2	-	-		
			目標値	%減	-	-	-	-	5		
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度		
	76 国際コンテナ戦略港湾へ寄港する基幹航路の便数(②欧州基幹航路)	実績値	便/週	-	2	2	-	-			
目標値		便/週	-	-	-	-	3				
定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)								
76 国際コンテナ戦略港湾へ寄港する基幹航路の便数(①北米基幹航路)	デイリー寄港を維持・拡大	30	デイリー寄港を維持・拡大(平成30年度)								
			施策の進捗状況(実績)								
			デイリー寄港を維持(平成27年度)								
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
コンテナ船の更なる大型化や国際基幹航路の再編等、海運・港湾を取り巻く情勢が変化中、我が国の産業競争力の強化、ひいては国民の雇用と所得の維持・創出を図るため、「集貨」、「創貨」、「港の競争力強化」の3本柱の施策を総動員し、国際コンテナ戦略港湾政策を深化・加速することにより、我が国に寄港する国際基幹航路の維持・拡大することを目的としている。このためには、ハード・ソフト一体の施策を実施する必要があり、本事業ではソフト施策を対象としている。具体的には、国際基幹航路の維持・拡大に必要な貨物の集約を促進することを目的とする。											
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績									
		目標値									
	達成度	%									
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績									
		目標値									
	達成度	%									
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明								
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	経済財政運営と改革の基本方針2016(平成28年6月2日閣議決定)、「日本再興戦略」改訂2016(平成28年6月2日閣議決定)、総物流施策大綱(H25.6.25閣議決定)に位置付けられている国際コンテナ戦略港湾政策の深化・加速のため、優先度の高い事業である。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	基幹航路の維持・拡大は、国民生活への影響の大きさから、国が先導して取り組む必要がある。								
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	経済財政運営と改革の基本方針2016(平成28年6月2日閣議決定)、「日本再興戦略」改訂2016(平成28年6月2日閣議決定)、総物流施策大綱(H25.6.25閣議決定)に位置付けられている国際コンテナ戦略港湾政策の深化・加速のため、優先度の高い事業である。									

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	補助対象事業者に応分の負担(1/2)を求めており、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、事業の実施スケジュールや事業内容を精査した上で交付決定しており、単位あたりコストも妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、地方整備局により事業の実施スケジュールや事業内容を精査した上で交付決定している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、事業の実施スケジュールや事業内容を精査した上で交付決定しており、事業目的に即し、真に必要な経費について補助を行っている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、事業の実施スケジュールや事業内容を精査した上で交付決定しており、事業目的に即し、真に必要な経費について補助を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	より実効性のある事業となるよう、補助対象事業者からの事業内容に係る基本計画提出を受け、成果実績が成果目標に沿ったものであり、有効に実施されることを確認している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	直轄事業と比較して、補助対象事業者に応分の負担(1/2)を求めており、低コストで実施できている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込み通りの活動実績である。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	補助対象事業者からの実施報告により、予算の支出先、使途、事業の進捗状況を把握している。また、事業計画を第三者委員会の意見を踏まえて審査することにより、事業の効率性・有効性を確認している。			
	改善の方向性	引き続き、我が国産業の競争力強化を図るため、本事業の促進により、基幹航路の維持・拡大を図る必要がある。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新26-030	平成27年度	228

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

1,375百万円

港湾運営会社が策定する集貨基本計画に基づき、同運営会社が実施する集貨対策事業に対して補助(交付決定)を行う



A.地方整備局(2機関)

1,375百万円

事業の調整



【補助】

B.港湾運営会社(2団体)

1,375百万円

集貨基本計画を策定し、集貨対策事業を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.近畿地方整備局			B.阪神国際港湾(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	補助対象者への補助金の交付	1,373	事業費	阪神港国際戦略港湾競争力強化対策事業	1,373
計		1,373	計		1,373
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

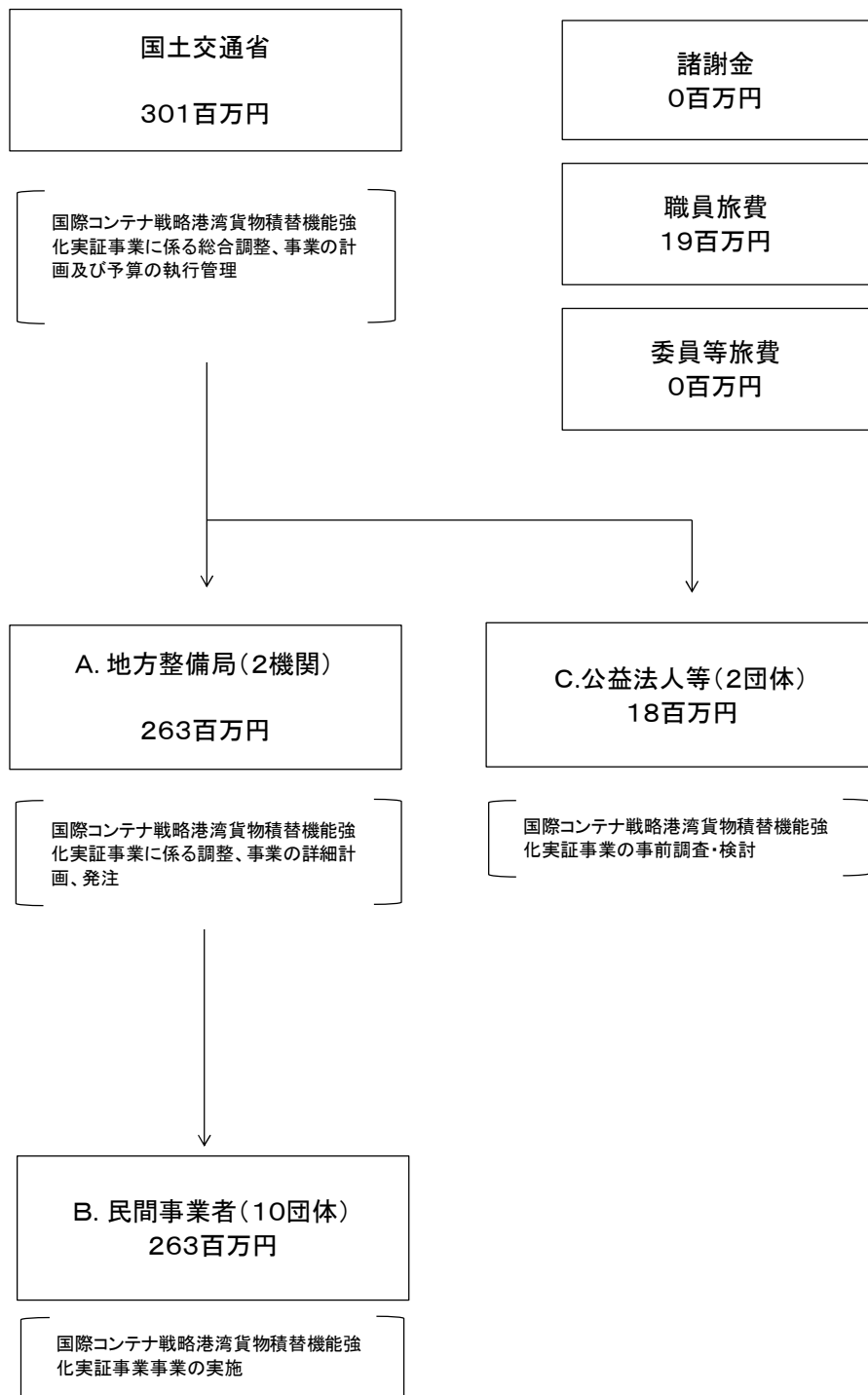
事業名	国際コンテナ戦略港湾貨物積替機能強化実証事業			担当部局庁	港湾局	作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	港湾経済課港湾物流戦略室	室長 松良 精三			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	・経済財政運営と改革の基本方針2016(平成28年6月2日閣議決定) ・日本再興戦略2016(平成28年6月2日閣議決定) ・総合物流施策大綱(平成25年6月25日閣議決定) ・海洋基本計画(平成25年4月26日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	コンテナ船の更なる大型化や国際基幹航路の再編等、海運・港湾を取り巻く情勢が変化する中、我が国の産業競争力の強化、ひいては国民の雇用と所得の維持・創出を図るため、「集貨」、「創貨」、「港の競争力強化」の3本柱の施策を総動員し、国際コンテナ戦略港湾政策を深化・加速することにより、我が国に寄港する国際基幹航路の維持・拡大することを目的としている。このためには、ハード・ソフト一体の施策を実施する必要があり、本事業ではソフト施策を対象としている。 具体的には、国際基幹航路の維持・拡大のために内航船等により集約された貨物を、低コストかつスピーディに外航船に積み替えることで港湾のサービス水準を高めるとともに、関係者調整、外貨・内貨バースの隣接一体設置を目指したターミナル計画についてのガイドラインを策定し、今後の整備等に反映することで、コンテナターミナルの一体運営を促進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国の競争力強化のためには、国際基幹航路を維持・拡大する必要があり、その寄港地決定においては、揚げ積みされるコンテナ貨物量が重要であるため、如何にして貨物を国際コンテナ戦略港湾に集約するかが喫緊かつ最重要な課題となっている。さらに、国際コンテナ戦略港湾への集貨を促進するためには、内航船等により集約された貨物を、低コストかつスピーディに外航船に積み替えることで港湾のサービス水準を高めることが不可欠である。 このため、内航船等が優先的に着岸・荷役できるバースの確保や、当該バースから外貨バースへの接続費用等の低減について検討を進める必要があるが、利害調整を必要とする関係者が多数存在すること、取組の結果を今後の整備等に反映すべきことから、国が関係者間の利害調整においてリーダーシップをとって先導的な役割を担いつつ、課題・効果について調査・検討した上で、実証事業として実施する必要がある。 これにより、内航船優先バースの確保、円滑な横持ち体制の構築、一体化に向けた荷役体制の構築について検証を行い、結果をとりまとめ、外内買ターミナル計画についてのガイドラインを策定する。当該ガイドラインは、戦略港湾等における関係者調整や、外貨・内貨バースの隣接一体設置を目指したターミナル計画に活用され、国際コンテナ戦略港湾におけるコンテナターミナルの一体運営が促進されることになる。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		当初予算	-	346	308	-	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	0	346	308	0	0			
	執行額	-	254	301	-	-			
執行率(%)	-	73%	98%	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 30年度	
	概ね5年以内に、国際コンテナ戦略港湾に寄港する欧州基幹航路を週3便に増やすとともに、北米基幹航路のデイリー寄港を維持する。	欧州基幹航路の寄港便数(なお、北米基幹航路についてはデイリー寄港を維持するという定性的な目標であり、定量的に示すことは困難。)	成果実績	便	-	2	2	-	-
		目標値	便	-	-	-	-	-	3
		達成度	%	-	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	事業実施数	活動実績	事業	-	8	-	-		
		当初見込み	事業	-	-	8	-		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	執行額 / 実施事業数	単位当たりコスト	千円	-	31,750	37,625	-		
		計算式	執行額/実施事業数	-	254/8	301/8	-		
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	計	0	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化									
	施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		73 海上貨物輸送コスト低減効果(対H25年度総輸送コスト)(①国内) [H27年度は速報値]	実績値	%減	-	0.1	1	-	-		
			目標値	%減	-	-	-	-	3		
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		73 海上貨物輸送コスト低減効果(対H25年度総輸送コスト)(②国際) [H27年度は速報値]	実績値	%減	-	0.6	1.2	-	-		
			目標値	%減	-	-	-	-	5		
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度		
		76 国際コンテナ戦略港湾へ寄港する基幹航路の便数(②欧州基幹航路)	実績値	便/日	-	2	2	-	-		
目標値	便/日以上		-	-	-	-	3				
定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)								
76 国際コンテナ戦略港湾へ寄港する基幹航路の便数(①北米基幹航路)	デイリー寄港を維持・拡大	30	デイリー寄港を維持・拡大(平成30年度)								
			施策の進捗状況(実績)								
<p>本事業の成果と上位施策・測定指標との関係</p> <p>コンテナ船の更なる大型化や国際基幹航路の再編等、海運・港湾を取り巻く情勢が変化する中、我が国の産業競争力の強化、ひいては国民の雇用と所得の維持・創出を図るため、「集貨」、「創貨」、「港の競争力強化」の3本柱の施策を総動員し、国際コンテナ戦略港湾政策を深化・加速することにより、我が国に寄港する国際基幹航路の維持・拡大することを目的としている。このためには、ハード・ソフト一体の施策を実施する必要があり、本事業ではソフト施策を対象としている。</p> <p>具体的には、国際基幹航路の維持・拡大のために内航船等により集約された貨物を、低コストかつスピーディに外航船に積み替えることで港湾のサービス水準を高めるとともに、関係者調整、外貨・内貨バースの隣接一体設置を目指したターミナル計画についてのガイドラインを策定し、今後の整備等に反映することで、コンテナターミナルの一体運営を促進する。</p>											
改革項目	分野:	-									
経済・財政再生アクション・プログラム	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績									
		目標値									
	達成度	%									
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績									
目標値											
<p>本事業の成果と改革項目・KPIとの関係</p> <p>-</p>											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	経済財政運営と改革の基本方針2016(平成28年6月2日閣議決定)、「日本再興戦略」改訂2016(平成28年6月2日閣議決定)、総物流施策大綱(H25.6.25閣議決定)に位置付けられている国際コンテナ戦略港湾政策の深化・加速のため、優先度の高い事業である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	基幹航路の維持・拡大は、国民生活への影響の大きさから、国が先導して取り組む必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	経済財政運営と改革の基本方針2016(平成28年6月2日閣議決定)、「日本再興戦略」改訂2016(平成28年6月2日閣議決定)、総物流施策大綱(H25.6.25閣議決定)に位置付けられている国際コンテナ戦略港湾政策の深化・加速のため、優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定は公募等により行っているため、競争性の確保、コスト削減に寄与しているといえる。				
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業内容より適切なコスト水準である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地方整備局において事業に必要な契約による適切な支出を行っている。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	委託業務の発注にあたっては真に外注が必要な部分のみに限定しており、費目・使途の限定の観点からも妥当である。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	戦略港湾における事業実施業務の計画の変更に伴う支出減額及び契約差金のため				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	支出先の選定は公募等により行っているため、競争性の確保、コスト削減に寄与しているといえる。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成30年度の成果目標に向けて、着実に実績がでている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	委託業務の発注にあたっては真に外注が必要なもののみ限定している。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み通りの活動実績である。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	・国際コンテナ戦略港湾の積替機能強化が適切に実施されているか、地方整備局からの報告をもって、予算の支出先、使途、事業の進捗状況を把握するとともに、その効果について地方整備局及び本省において検証している。					
	改善の方向性	-					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	-	平成26年度	新26-031	平成27年度	229		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.近畿地方整備局			B. a		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	国際コンテナ戦略港湾貨物積替機能強化実証事業	192	調査費	国際コンテナ戦略港湾阪神港における積替機能強化のための実証事業実施業務	101
計		192	計		101
C.(公社)日本港湾協会			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	国際コンテナ戦略港湾貨物積替機能強化に関する検討業務	18			
計		18	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	近畿地方整備局	2000012100001	国際コンテナ戦略港湾貨物積替機能強化実証事業	192	-	-	-	
2	関東地方整備局	2000012100001	国際コンテナ戦略港湾貨物積替機能強化実証事業	72	-	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	a	-	国際コンテナ戦略港湾阪神港における積替機能強化のための実証事業実施業務	101	随意契約 (その他)	1	-	
2	b	-	国際コンテナ戦略港湾阪神港における積替機能強化のための実証事業実施業務等	81	-	-	-	
3	c	-	京浜港における積替機能強化実証事業委託業務等	37	-	-	-	
4	d	-	阪神港における渋滞対策検討業務	12	随意契約 (その他)	1	-	
5	e	-	国際コンテナ戦略港湾阪神港における積替機能強化のための実証事業実施業務	11	随意契約 (その他)	1	-	
6	f	-	京浜港コンテナターミナル一体運用方策検討業務	8	一般競争入札	1	-	
7	g	-	国際フィーダー船運航実態分析業務	6	一般競争入札	2	-	
8	h	-	京浜港(横浜港)における円滑な積替機能強化実証事業委託業務	4	随意契約 (その他)	1	-	
9	g	-	京浜港における積替機能強化実証事業委託業務	2	随意契約 (その他)	1	-	
10	h	-	京浜港における積替機能強化実証事業委託業務	1	随意契約 (その他)	1	-	
11	※ 国際コンテナ戦略港湾貨物積替機能強化実証事業については、支出先別の金額が明らかになることにより、特定の者に不利益を及ぼす等の問題が生じるおそれがあるため、具体的な名称及び企業形態の記載を省略した。							
12								

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公社)日本港湾協会	7010405000967	国際コンテナ戦略港湾貨物積替機能強化に関する検討業務	18	随意契約 (企画競争)	1	98.6%	
2	(株)メトグリーン	1011301013960	会議用お茶	0	-	-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	臨海部における防災拠点マニュアルの検討等に必要経費			担当部局	港湾局			作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	海岸・防災課 災害対策室			室長 野澤 良一			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	南海トラフ地震防災対策推進基本計画、首都直下緊急対策推進基本計画、社会資本整備重点計画、国土強靱化アクションプラン等						
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災では、臨海部防災拠点が津波により被災し、防災拠点自体の津波耐性及び防災拠点間の補完機能といった課題が明らかになった。また、切迫する南海トラフ地震や首都直下地震への対策として、港湾管理者が防災拠点を検討するにあたり、平成9年に作成した「臨海部防災拠点マニュアル」は津波を伴う巨大地震に未対応であるため、検討の遅延や効果的な防災拠点が計画されないことが懸念される。このため、同マニュアルについて、東日本大震災の教訓を踏まえた改訂を行い、港湾管理者による臨海部防災拠点の形成を促進する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災の教訓を踏まえ臨海部防災拠点マニュアルの改訂を行うため、東日本大震災における臨海部防災拠点の被災状況及び緊急物資等の輸送実態を把握し、有識者の意見を聴きつつ、津波を伴う巨大地震を想定した臨海部防災拠点の対応方針を検討する。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	0	0	9	0	0				
	執行額	-	-	9	-	-					
	執行率 (%)	-	-	100%	-	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度			
	平成32年度までに災害時における海上からの緊急物資等の輸送体制がハード・ソフト一体として構築されている港湾(重要港湾以上)の割合を80%まで引き上げある。	災害時における海上からの緊急物資等の輸送体制がハード・ソフト一体として構築されている港湾(重要港湾以上)の割合	成果実績	%	-	31	45	-	-		
			目標値	%	-	-	-	-	80		
			達成度	%	-	39	56	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	津波を伴う巨大地震を想定した臨海部防災拠点に係るマニュアルの策定		活動実績	-	-	-	1	-			
			当初見込み	-	-	-	1	-			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	必要経費/マニュアル策定数		単位当たりコスト	百万円	-	-	9	-			
			計算式	百万円/部	-	-	9/1	-			
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	計	0	0								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		74 災害時における海上からの緊急物資等の輸送体制がハード・ソフト一体として構築されている港湾(重要港湾以上)の割合	実績値	%	-	31	45	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	80
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	東日本大震災の教訓を踏まえ臨海部防災拠点マニュアルの改訂を行うため、東日本大震災における臨海部防災拠点の被災状況及び緊急物資等の輸送実態を把握し、有識者の意見を聴きつつ、津波を伴う巨大地震を想定した臨海部防災拠点の対応方針を検討する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		-	成果実績						
目標値									
達成度	%								
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	-	成果実績							
		目標値							
達成度		%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国土強靱化アクションプランの重要業績指標(KPI)として位置付けられている。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	南海トラフ地震・津波の被害は一都道府県を越えることが想定されており、国が検討し、その結果を共有することが効率的であることから、国費投入の必要性がある。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土強靱化アクションプランの重要業績指標(KPI)として位置付けられており、優先度が高い事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	専門的知識を有する者から業務提案を募り、提案書の評価を行い、外部有識者による審査を経た上で発注を行っており、支出先の選定は妥当である。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業内容より適切なコスト水準である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	予算の定められた範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。						
利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	臨海部防災拠点マニュアルが改訂され、災害時におけるハード・ソフト一体となった輸送体制の構築に資する。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	臨海部防災拠点マニュアルを改訂した。						
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	改訂版の臨海部防災拠点マニュアルを公表し、臨海部防災拠点の形成促進に努めている。							

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	南海トラフ地震・津波の被害は一都道府県を越えることが想定されており、国が検討し、その結果を共有することが効率的であることから、国費投入の必要性があると言える。また、国土強靱化アクションプランの重要業績指標として位置付けられており、優先度が高い事業である。				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	/
平成25年度	-	平成26年度	新27-028	平成27年度	新27-024	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

9百万円



【企画競争】

A. 公益法人(1団体)

9百万円

- ・臨海部防災拠点における津波を伴う巨大地震への対応方針の検討
- ・臨海部防災拠点間の補完機能の検討

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかにつ
いて補足する)
(単位:百万
円)

A.公益社団法人 日本港湾協会			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	臨海部における防災拠点の整備・運用方策 検討業務	9			
計		9	計		0
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

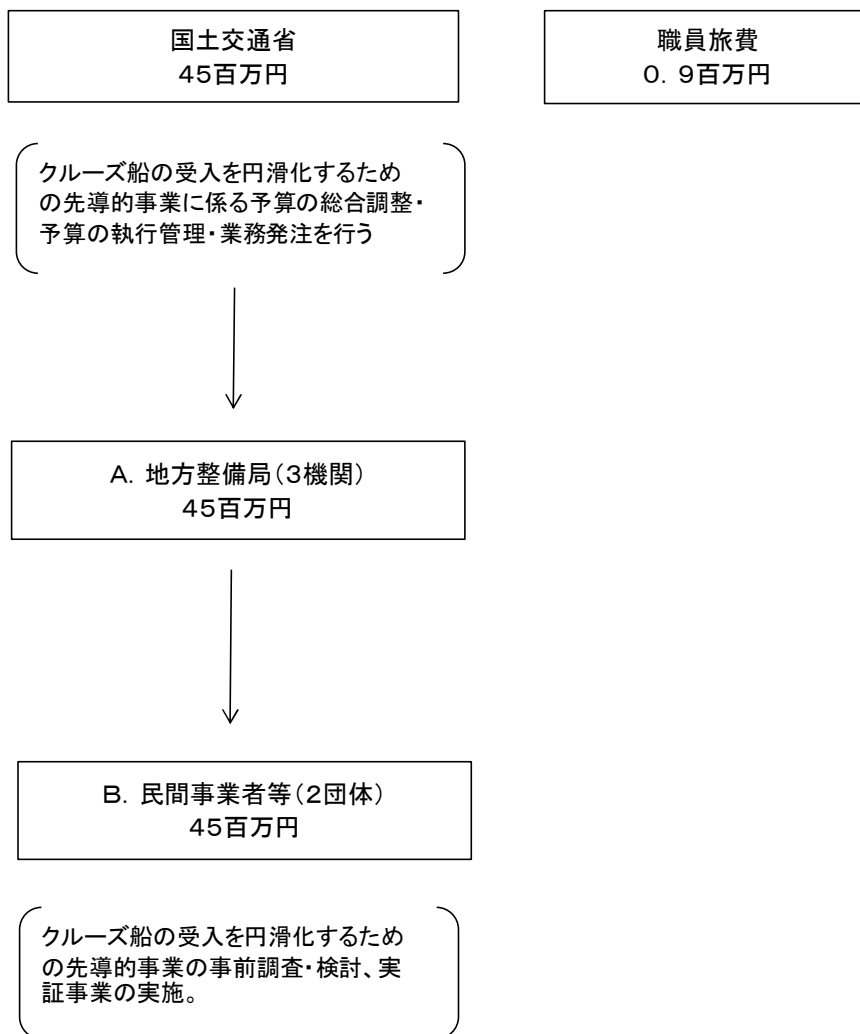
平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	クルーズ船の受入環境改善に向けた取組に要する経費			担当部局庁	港湾局	作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	クルーズ振興室	室長 石原 洋			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	・観光立国実現に向けたアクション・プログラム2015(平成27年6月5日観光立国推進閣僚会議決定) ・明日の日本を支える観光ビジョン(平成28年3月30日取りまとめ)				
主要政策・施策	海洋政策、観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジア地域等においてクルーズ人口が増大する中、クルーズ船を受け入れるための環境整備が課題となっており、既存ストックを有効に活用しつつ、物流ターミナル等におけるクルーズ船の受入を円滑化することが重要になっている。 このため、クルーズ船とバスの乗り換え導線の改善、クルーズ船停泊岸壁の周辺における多様なサービスの提供など、クルーズ船寄港地における先導的な取組を実施するとともに、その成果の全国の港湾への普及を図り、既存ストックによるクルーズ船の受入を促進し、クルーズ客の円滑な周遊を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	アジア地域を中心にクルーズ人口が増加するとともに、我が国に寄港するクルーズ船の寄港増や大型化が進展しつつある。しかしながら、物流ターミナル等の既存ストックを有効に活用してクルーズ船を受け入れていくにあたり、クルーズ船停泊岸壁の周辺において人と車両の導線分離などによる安全確保を図るとともに、旅客の利用に対応した一定のサービスの提供などを行うことが必要、また、貸切バスの駐車スペースの確保など、クルーズ客に提供すべきサービスの一部をターミナルの外で提供することが必要、といった課題が生じている。 このため、港湾を利用する関係者との調整を図りつつ、ターミナルやその周辺スペースの利用方法、公衆無線LAN等の情報提供基盤の配置、多言語による情報提供等のサービス提供の計画、夜間・降雨時の対策などとともに、人・車両に関する導線計画を立案のうえ実証を行い、その成果について全国の港湾への普及を図る。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	47	45	0		
	執行額	-	-	45	-	-			
	執行率(%)	-	-	96%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	2020年にクルーズ船で入国する外国人旅客数を500万人とする	クルーズ船で入国する外国人旅客数	成果実績	万人	-	-	111.6	-	-
			目標値	万人	-	-	100	-	500
			達成度	%	-	-	112	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	事業実施箇所数		活動実績	箇所	-	-	3	-	
			当初見込み	箇所	-	-	3	2	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	執行額/事業実施箇所数		単位当たりコスト	百万円	-	-	15	22.5	
			計算式	百万円/式	-	-	45/3	45/2	
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	0.9		※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。					
	総合物流体系整備推進調査費	44							
	計	44.9	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化										
	施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する										
	測定指標	定量的指標				単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
		77 全国の港湾からクルーズ船で入国する外国人旅客数	実績値	万人	-	41.6	111.6	-				
			目標値	万人	-	-	-	-	100			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	アジア地域等においてクルーズ人口が増大する中、クルーズ船を受け入れるための環境整備が課題となっており、既存ストックを有効に活用しつつ、物流ターミナル等におけるクルーズ船の受入を円滑化することが重要になっている。 このため、クルーズ船とバスの乗り換え導線の改善、クルーズ船停泊岸壁の周辺における多様なサービスの提供など、クルーズ船寄港地における先導的な取組を実施するとともに、その成果の全国の港湾への普及を図り、既存ストックによるクルーズ船の受入を促進し、クルーズ客の円滑な周遊を図る。											
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績									
目標値												
達成度		%										
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)				単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績										
		目標値										
達成度		%										
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項目					評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	クルーズ船の寄港による経済効果は大きいと見られ、各港湾管理者等のクルーズ船受入環境改善による寄港促進ニーズは大きい。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	クルーズ船の円滑な受け入れは、全国的な課題であるところ、他港でのモデルとなるような取組を行うものであり、国において全国的な見地から先導的に事業を実施し、他港に普及させる必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	「明日の日本を支える観光ビジョン」に位置づけられた、「クルーズ船受入の更なる拡充」に関連する事業であり、優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○	支出先の選定は公募等により行っているため、競争性を確保している。					
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。					-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					○	事業内容より適切なコスト水準である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					○	地方整備局において事業に必要な契約による適切な支出を行っている。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	事業目的に即し真に必要な支出を行っている。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					○	支出先の選定は公募等により行っているため、競争性の確保ができており、そのことがコスト削減に寄与しているといえる。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					○	見込みどおり、実証実験を行った。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					○	結果は、クルーズ旅客の導線計画の立案・実証に活用されている。					

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	各地方整備局において予算の執行状況を把握し、本省においては地方整備局等からの報告を以って予算の支出先、使途の把握を行っている。					
	改善の方向性	業務実施に当たっては、コスト縮減等に留意して作業を進めているところ。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	/	/
平成25年度	-	平成26年度	新27-029	平成27年度	新27-025	/	/

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.中部地方整備局			B.(一財)みなと総合研究財団		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	クルーズ船の受入を円滑化するための先導的 的事業に要する経費	19	調査費	平成27年度クルーズ船受入円滑化検討業 務	10
			調査費	クルーズ船受入を円滑化するための先導的 事業検討調査	8
			調査費	クルーズ船受入を円滑化するための先導的 事業検討調査	6
計		19	計		24
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

